

第3期

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略 (案)

目 次

第1章 背景・位置づけ

1. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景	1
2. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ	2
3. 「OODAループ」による進行管理	3

第2章 苫小牧市人口ビジョン

1. 人口ビジョンの基本的な考え方	4
2. 人口動向・市民意識の分析	5
(1) 人口動向の分析	5
(2) 市民意識の分析	11
3. 人口の将来展望	19
(1) 課題解決の方向性	19
(2) 将来展望人口のシミュレーション	21
(3) 人口の将来展望	22

第3章 苫小牧市総合戦略

1. 総合戦略の基本的な考え方	23
2. 基本目標	24
3. 施策の体系	24
4. SDGsの視点による地方創生	25
5. 多様性に富んだ社会、安全・安心な地域づくりで地方創生を推進	25
(基本目標1) 仕事をつくり、安定した雇用環境を整備する	26
① 進出・立地企業への支援の強化	27
② 創業・事業承継支援	28
③ 若者の地元就職の促進	29
(基本目標2) 結婚の希望を叶え、安心して出産・子育てができる環境を整備する	30
① 結婚の希望を叶える支援	31
② 子育ての不安感を緩和し、健やかな育ちの支援	32
③ 仕事と子育ての両立支援	33
(基本目標3) 本市と関わる機会を創出し、新たな人の流れをつくる	34
① 交流人口の拡大支援	35
② 関係人口の創出	36
③ 移住促進	37
(基本目標4) 地元の魅力を高め、住みやすい環境の整備	38
① 地元の特徴を生かしたさらなる魅力の向上	39
② 災害時等に備えた安全安心なまちづくりの強化	40
③ 充実した都市機能の整備	41

第1章 背景・位置づけ

1. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略策定の背景

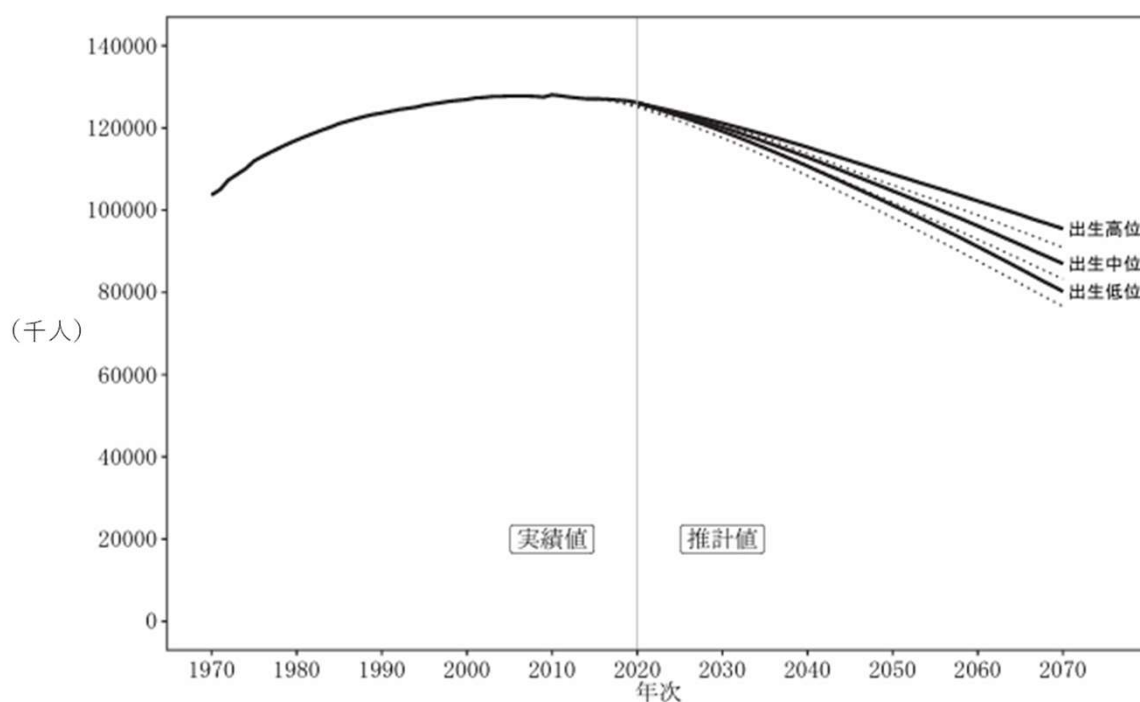
策定の経緯

わが国の人口は、平成20年（2008年）をピークとして減少局面に入っており、令和2（2020）年の国勢調査によると総人口は、1億2,615万人となっています。国立社会保障・人口問題研究所の推計では、この総人口は、以後、長期に渡り減少することが見込まれています。令和27年（2045年）の1億880万人を経て、令和38年（2056年）には1億人を割って9,965万人となり、令和52年（2070年）には8,700万人になることが推計されています。

令和5年（2023年）の全国の合計特殊出生率（女性が一生の間に産む子供の平均数）は1.20と記録のある1947年以降、最低を記録しています。人口を維持するために必要な合計特殊出生率である2.07を大きく下回っています。さらに、東京都における合計特殊出生率は全国の中で最も低くなっていることから、東京圏への一極集中が続くと、日本全体として人口減少が加速することが考えられ、短中期的に人口減少が避けられない状況であることが想定されています。

平成26年（2014年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても産学官金労、女性、若者などの幅広い分野の協力・参画を得て「苫小牧市総合戦略推進会議」を立ち上げ、平成27年度に第1期総合戦略、令和2年度に第2期総合戦略を策定しました。

人口減少対策は長期的な視点に立ち、切れ目なく取り組んでいくことが重要であり、持続可能なまちづくりを進められるよう、第3期総合戦略として策定します。

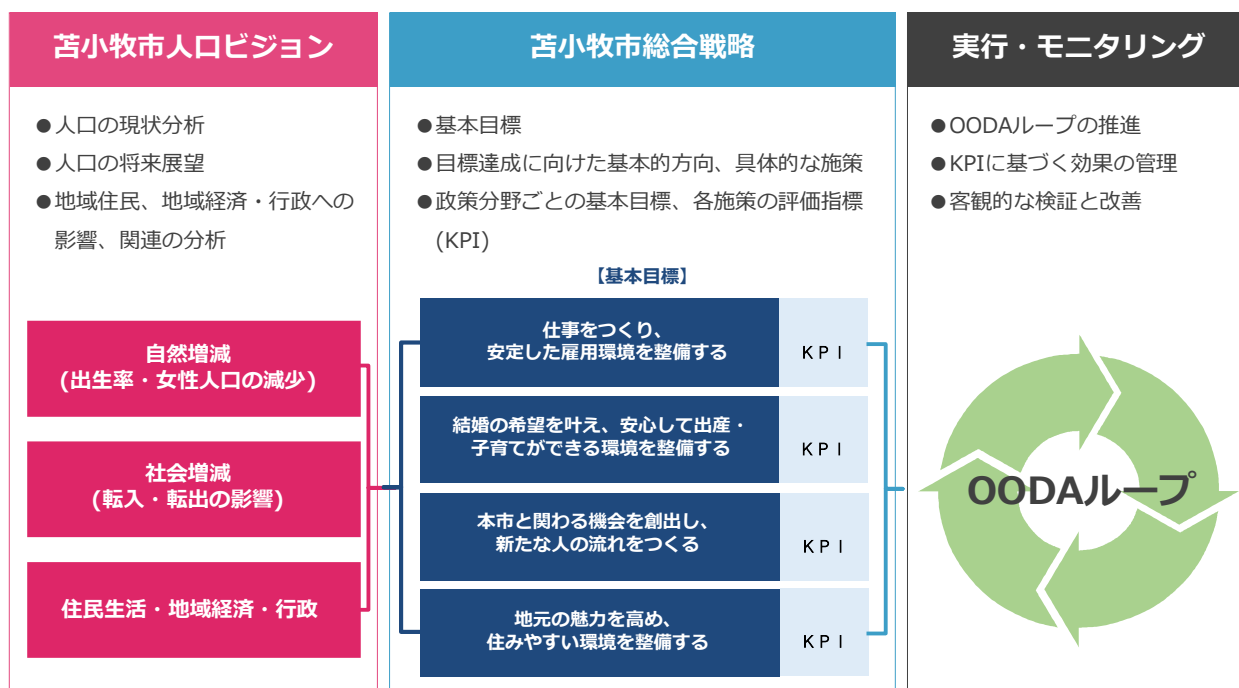


出所：『日本の将来推計人口（令和5年推計）の公表資料 結果の概要』（国立社会保障・人口問題研究所）

2. 苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略の位置づけ

全体構成

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「人口ビジョン」と「総合戦略」の2つからなります。また、実施段階ではOODAループによるモニタリングを行います。



国の総合戦略との関係

苫小牧市人口ビジョン及び総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づき、国の「長期ビジョン」及び「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を勘案して策定するとともに、本市における課題や現状を踏まえて策定するものです。

国	長期ビジョン：令和42年（2060年）に1億人程度の人口を確保する中長期展望 総合戦略：令和5年度～令和9年度（2023～2027年度）の5か年における政策目標・施策
地方	地方人口ビジョン：各自治体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望 地方版総合戦略：令和7年度～令和11年度（2025～2029年度）の5か年における政策目標・施策

総合計画との関係

苫小牧市総合戦略は、本市が既に策定している「苫小牧市総合計画（令和5年度～令和9年度）」における各分野個別の計画や施策と整合を図りながら、人口減少対策に関する目標や施策をとりまとめ、行政（各部門）の関連する施策を総合的に推進します。

【期間】

人口ビジョン	令和7年（2025年）～令和42年（2060年）
第1期総合戦略	平成27年度（2015年度）～令和元年度（2019年度）
第2期総合戦略	令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）
第3期総合戦略	令和7年度（2025年度）～令和11年度（2029年度）

3. 「OODAループ」による進行管理

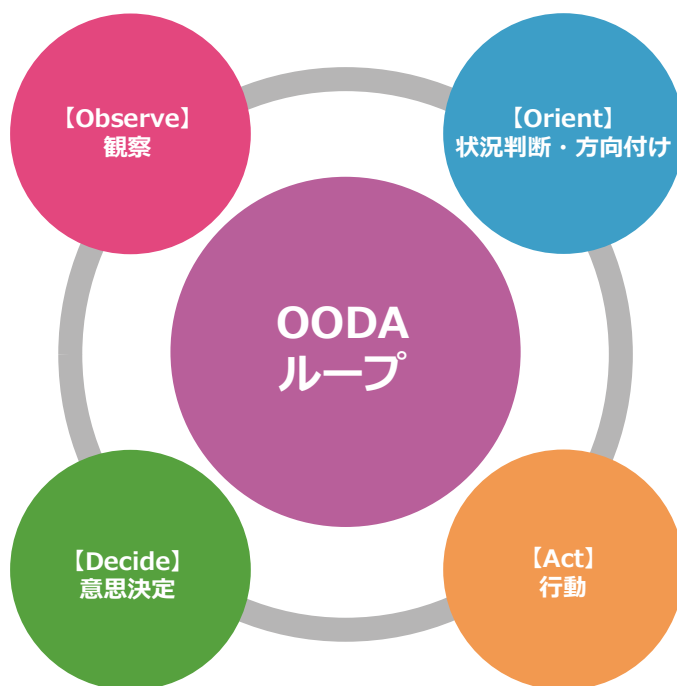
施策の実施とモニタリング

総合戦略の推進に当たっては、政策分野ごとに各施策の効果を客観的に検証できる数値目標や指標（重要業績評価指標（KPI））を設定しています。OODAループによる進行管理として、観察（Observe）、状況判断・方向付け（Orient）、意思決定（Decide）、行動（Act）を行うことで実効性を高めていきます。なお、社会環境の変化、政策・施策・事業の進捗などに状況変化があった場合は、必要に応じて適宜見直すものとします。

KPI計画期間

本総合戦略のKPIの計画期間は、令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間とします。

【Observe】 観察	施策を推進するに当たり、本市の取り巻く状況や社会情勢を観察（情報収集）
【Orient】 状況判断・方向付け	「観察」をもとに状況を判断し、方向付けを行う
【Decide】 意思決定	今後の具体的な方針や行動プランを決定
【Act】 行動	実際の行動（施策の推進）



第2章 苫小牧市人口ビジョン

1. 人口ビジョンの基本的な考え方

人口ビジョンの位置づけ

苫小牧市総合戦略の内容（基本目標や施策）を講ずる際の基礎資料とするため、人口ビジョンでは、本市の人口の現状（人口動向や市民意識等）を取りまとめています。その上で、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示しています。

人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和7年（2025年）～令和42（2060年）とします。

なお、対象期間内であっても、社会情勢等を踏まえ、必要に応じて見直しを行うものとします。

2. 人口動向・市民意識の分析

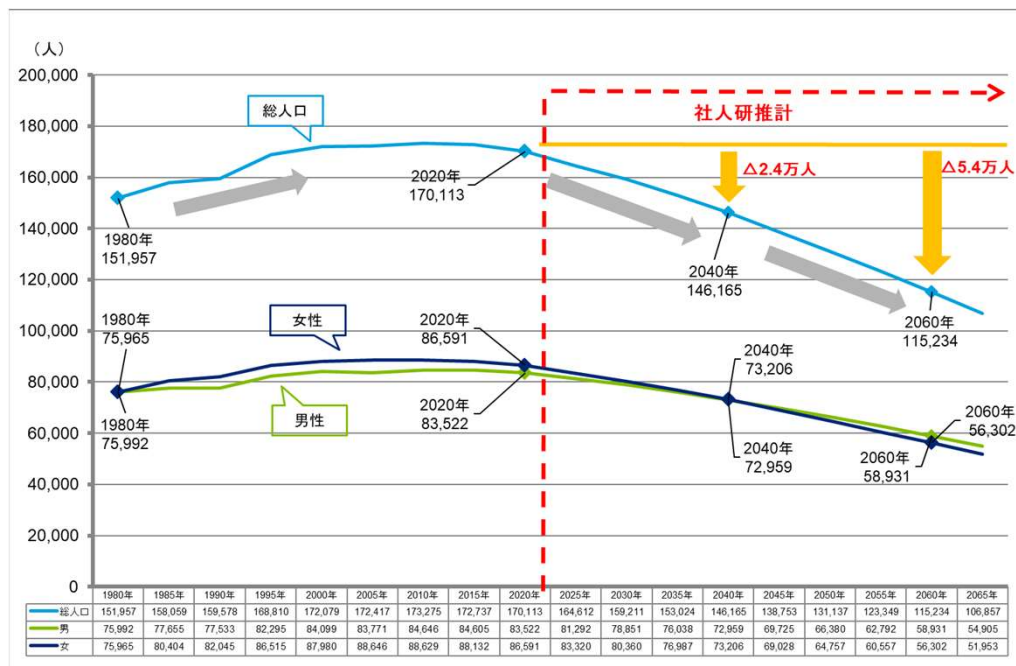
(1) 人口動向の分析

1. 総人口

本市の総人口は、平成25年（2013年）をピークに減少に転じており、社人研によると令和22年（2040年）には2.4万人、令和42年（2060年）には5.4万人の減少が見込まれます。

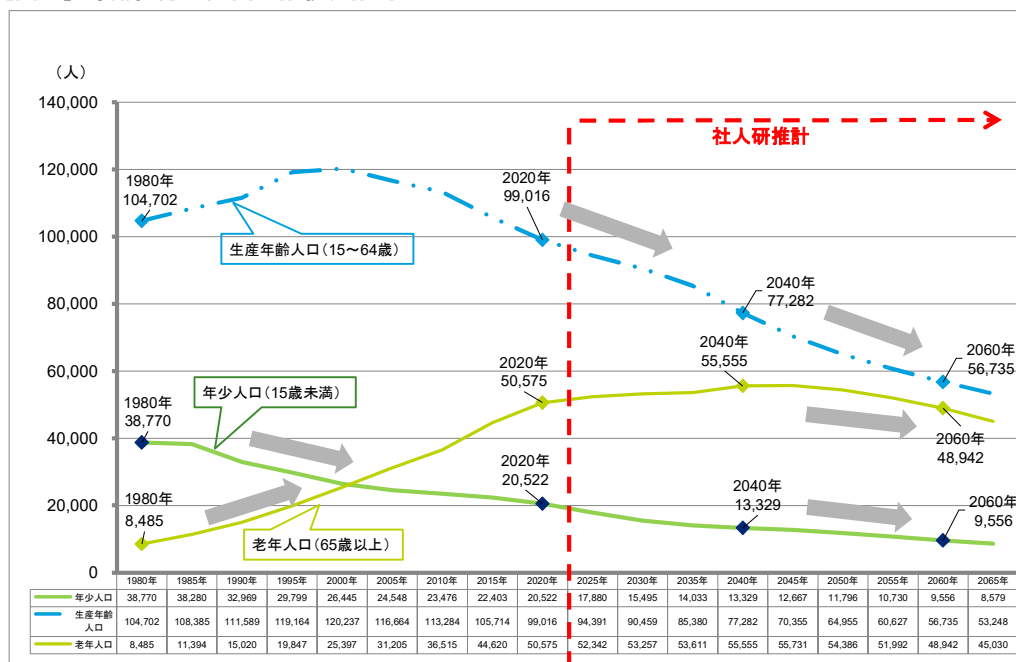
年少人口及び生産年齢人口が減少する一方、老年人口は、増加傾向で推移しますが、令和27年（2045年）ころをピークに減少する見込みです。

【図1】総人口の推移、推計



出所：国勢調査(1980年～2020年)、社人研推計(2025年～2065年)のデータをもとに作成

【図2】年齢区分別人口の推移、推計



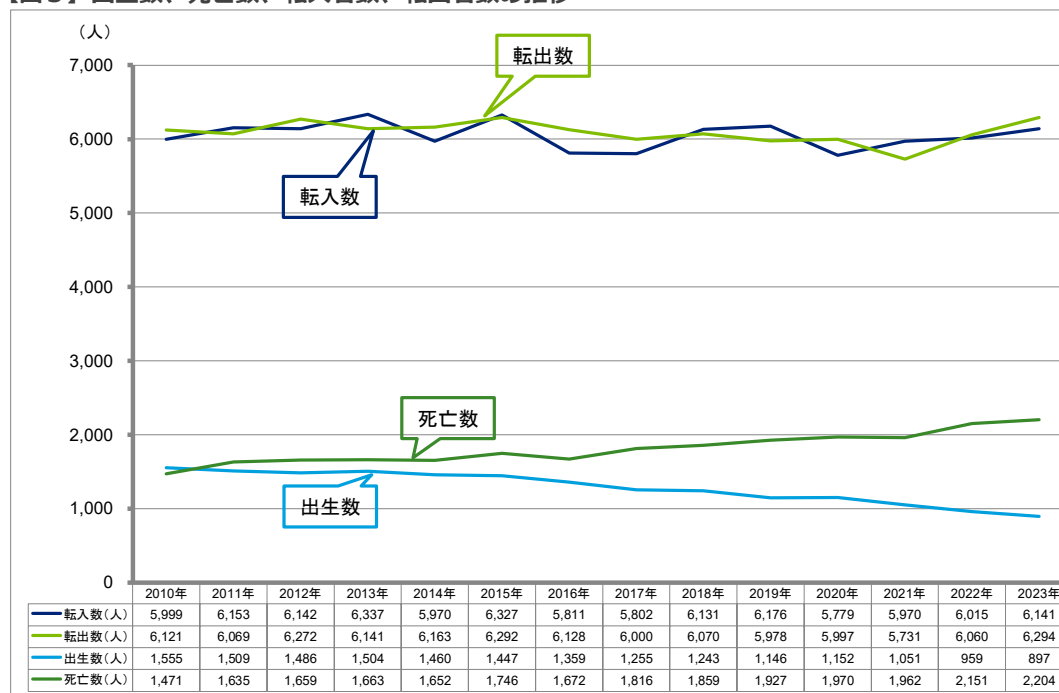
出所：国勢調査(1980年～2020年)、社人研推計(2025年～2065年)のデータをもとに作成

2. 自然増減

本市の出生数は、897人（令和5年（2023年））で、減少傾向は続いており、1,000人を切っています。合計特殊出生率は1.41（平成30年(2018年)～令和4年(2022年)）となっており、北海道（1.21）や全国（1.33）の水準を上回っているものの、減少傾向にあります。

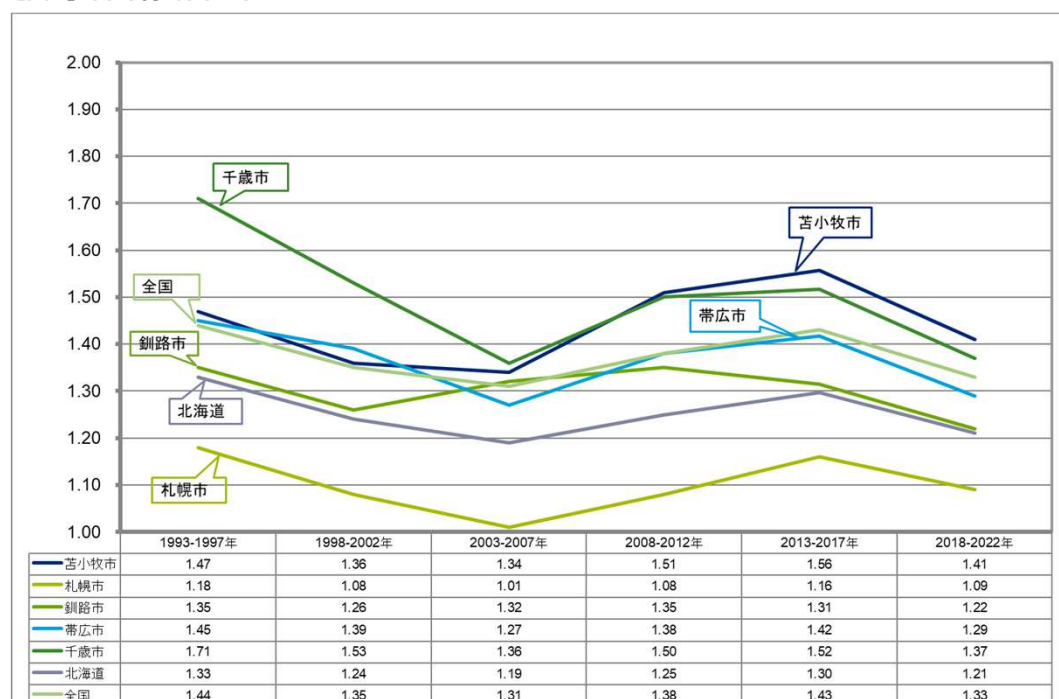
出生数が減少傾向にあるのに対して、死亡数が増加傾向にあることから、現状の水準で推移した場合は人口減少が進むことが予想されます。

【図3】出生数、死亡数、転入者数、転出者数の推移



出所：住民基本台帳、人口動態調査(2010年～2023年)のデータをもとに作成

【図4】合計特殊出生率



出所：人口動態調査(1993年～2022年)のデータをもとに作成

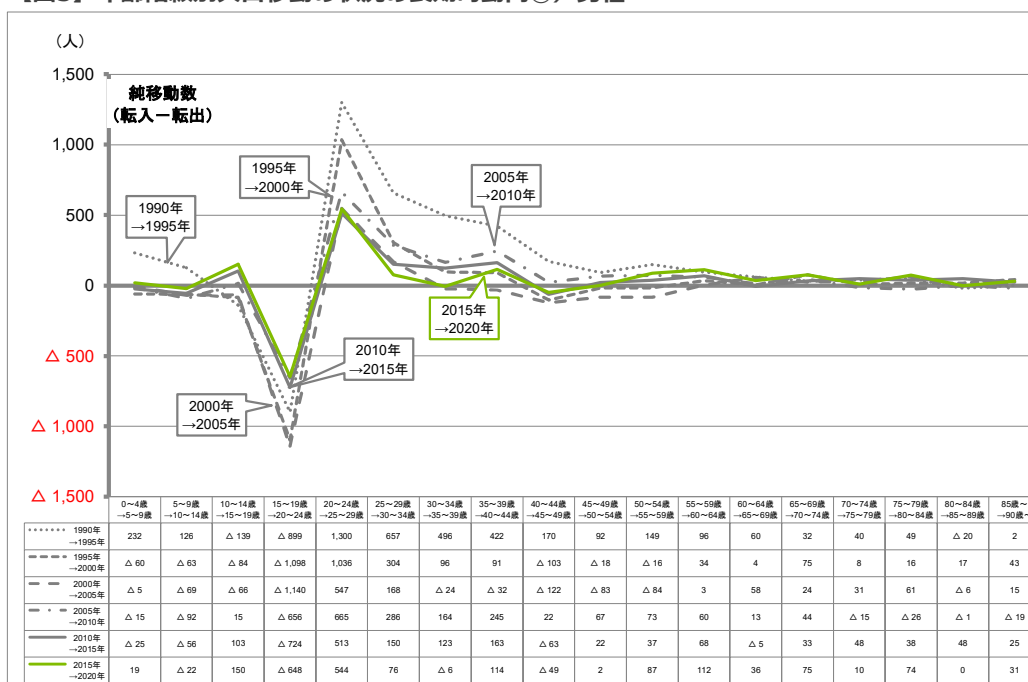
3. 社会増減

本市の転入者数と転出者数はほぼ横ばいの水準で推移しています。【図3参照】

本市の傾向として、若年層の転出超過が挙げられます。男性、女性ともに10～20歳代にかけては転出超過、20～30歳代にかけては転入超過の傾向は長期的に変化していません。

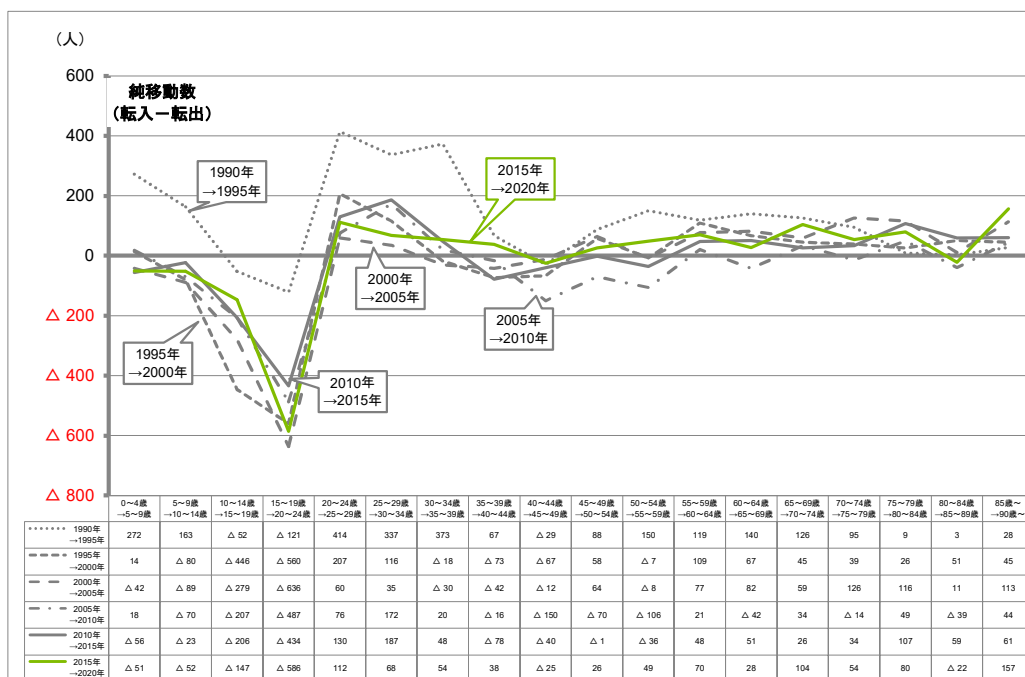
これらの状況から、大学進学や就職を機に本市を離れる若者が多いことがうかがえます。一方、20歳代～40歳代では、転入超過となっていることから、仕事などのために市外から転入するケースが多いことがわかります。

【図5】年齢階級別人口移動の状況の長期的動向①／男性



出所：国勢調査(1995年～2020年のデータをもとに作成)

【図6】年齢階級別人口移動の状況の長期的動向②／女性



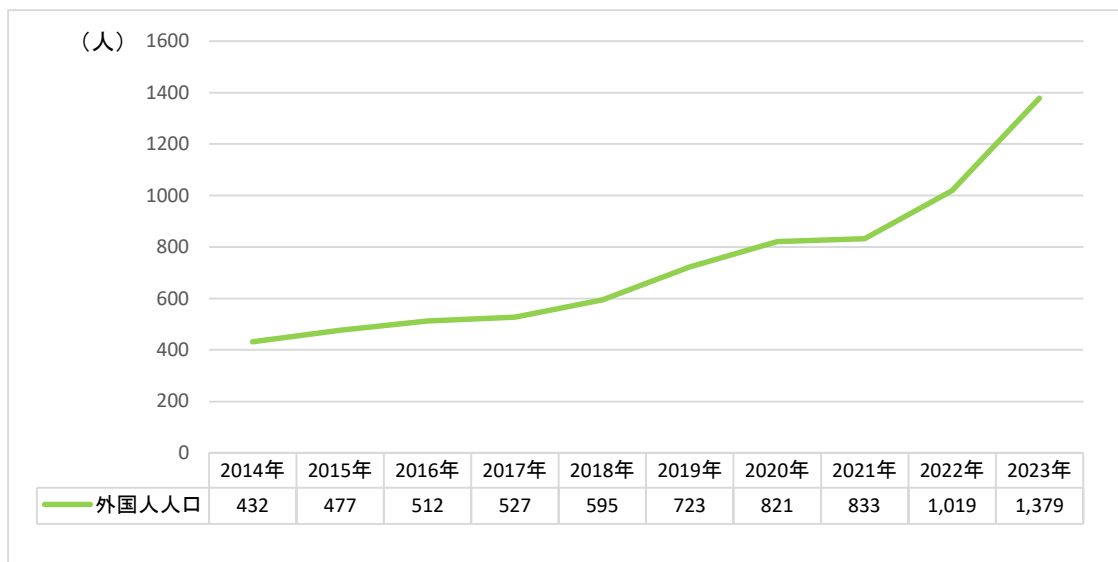
出所：国勢調査(1995年～2020年のデータをもとに作成)

4. 外国人人口

平成28年（2016年）までは500人程度でしたが、平成30年（2018年）から増え続けており、令和5年（2023年）は1,379人となっています。

国籍別では、平成30年（2018年）頃から、ベトナム国籍が増えおり、令和5年（2023年）は、男女合わせて333人となっています。また、近年はネパール国籍が増えているとともに、その他の国籍も増えており、様々な国籍の外国人が市内に居住している状況にあります。

【図7】外国人人口の推移



出所：苫小牧市の人口のデータをもとに作成

【図8】国籍別外国人人口

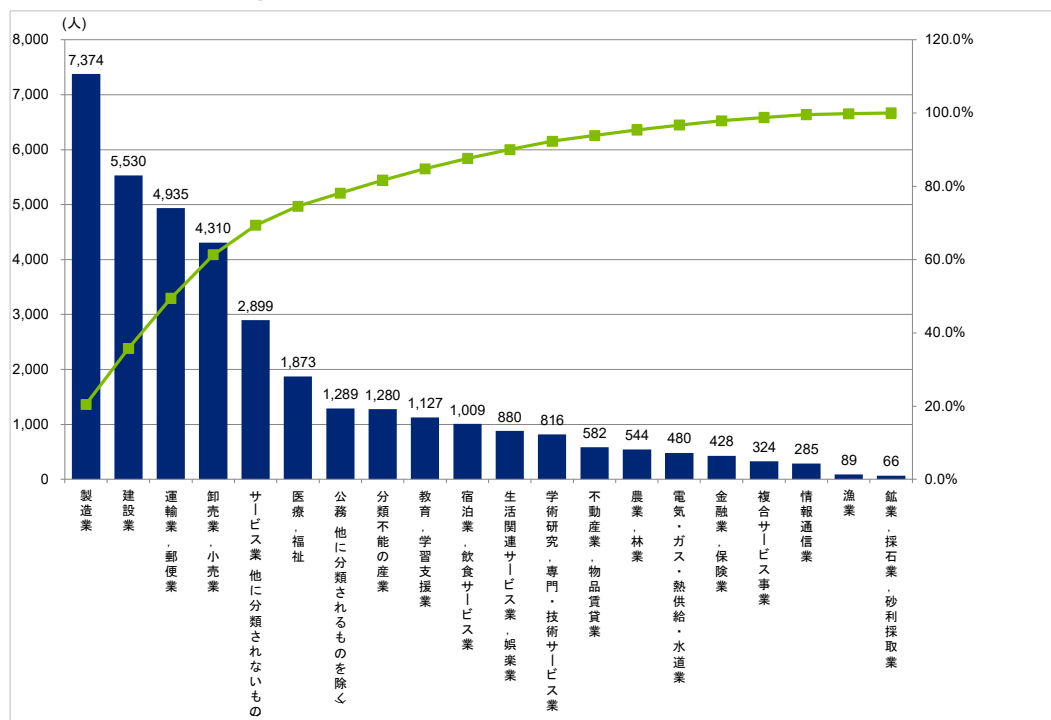
年 次	総 数	国籍別							
		ベトナム		中国		ネパール		その他	
		男	女	男	女	男	女	男	女
2014年	432	1	13	53	67	6	8	150	134
2015年	477	3	18	57	74	10	10	165	140
2016年	512	15	41	62	71	8	8	166	141
2017年	527	30	44	56	54	10	7	176	150
2018年	595	93	60	49	50	11	6	170	156
2019年	723	151	69	64	64	11	7	204	153
2020年	821	220	74	68	62	9	7	226	155
2021年	833	217	60	75	68	17	8	231	157
2022年	1,019	230	63	80	81	26	13	346	180
2023年	1,379	245	88	118	76	81	73	477	221

出所：苫小牧市の人口のデータをもとに作成

5. 雇用・産業

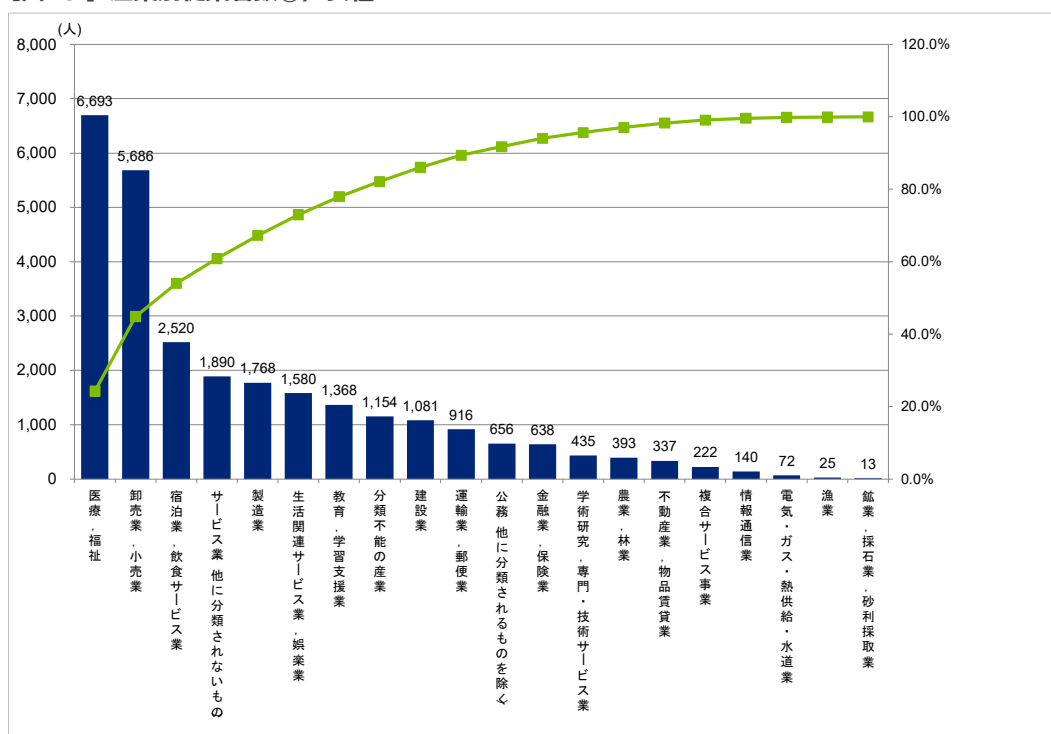
本市は「製造業」を中心とした産業構造をしており、男性は「製造業」の従業者が最も多く、「製造業」「建設業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」で全体の61.3%を占めています。女性は「医療、福祉」の従業者が最も多く、「医療、福祉」「卸売業、小売業」で全体の44.9%を占めています。

【図9】産業別従業者数①／男性



出所：国勢調査(2020年)のデータをもとに作成

【図10】産業別従業者数②／女性



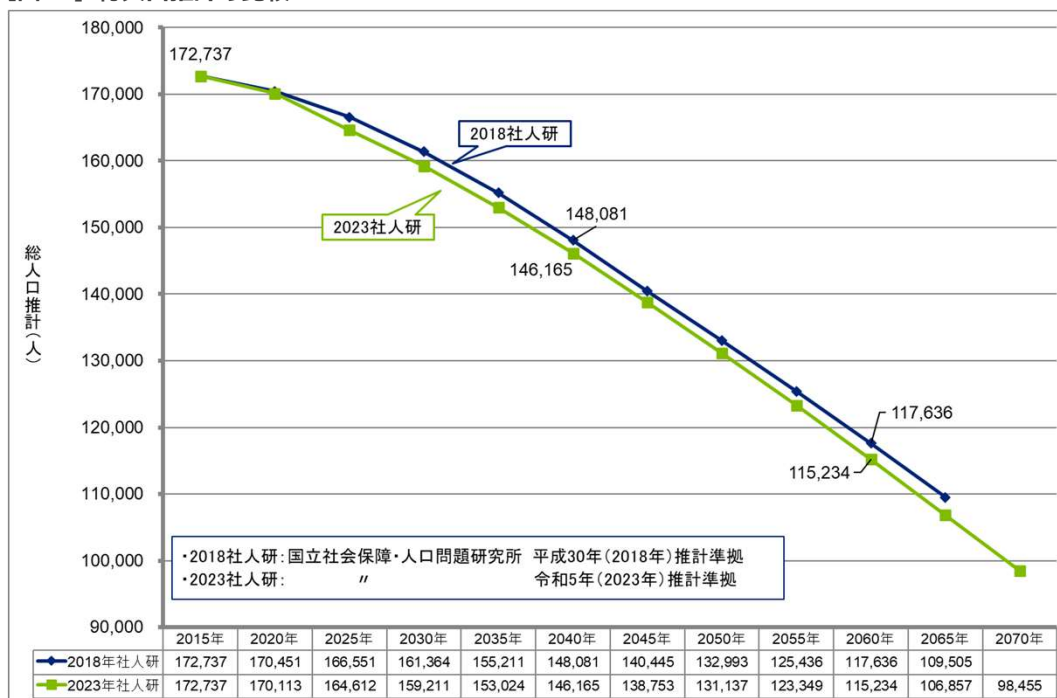
出所：国勢調査(2020年)のデータをもとに作成

6. 将来人口推計

令和5年（2023年）に公表された国立社会保障・人口問題研究所の推計は、平成30年（2018年）の推計値よりも人口が減少しており、今後も人口減少が進むことが示されています。

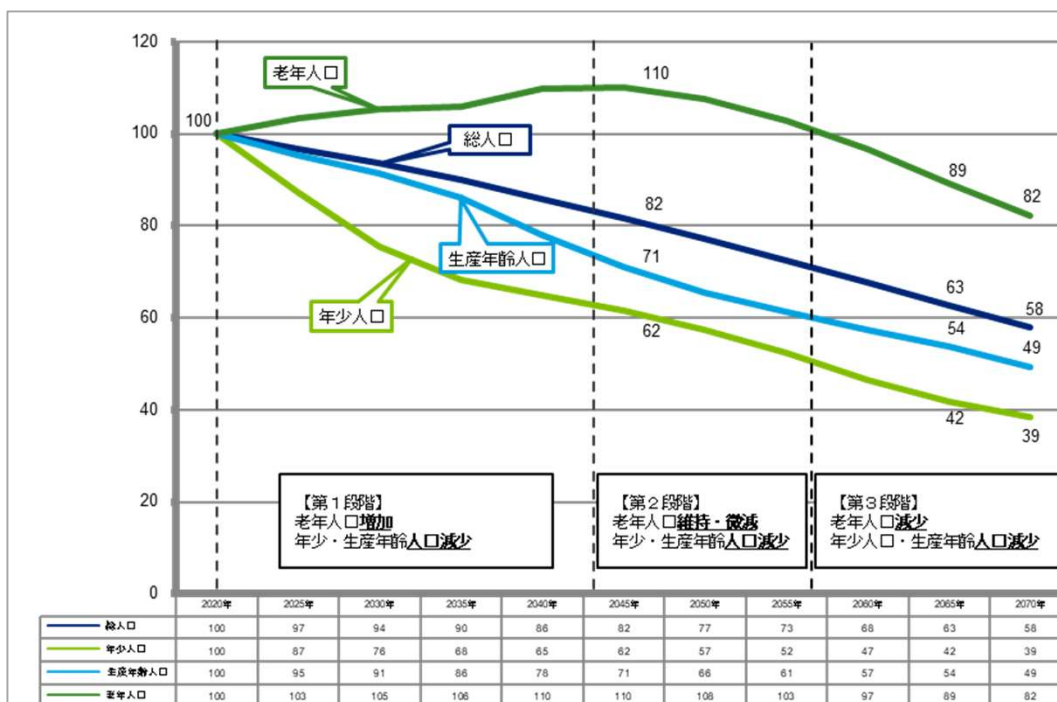
令和2年（2020年）を100として、年齢区分別に人口をみると、現在は人口減少の第1段階にあり、令和27年（2045年）以降は第2段階になると見込まれます。老年人口の減少率が10%以上になると、第3段階となります。

【図11】総人口推計の比較



出所：国勢調査(2015年、2020年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

【図12】人口の減少段階



出所：国勢調査(2020年)、国立社会保障・人口問題研究所のデータをもとに作成

（２）市民意識の分析

アンケート調査概要

人口減少に関する各種課題の要因を明確にするため、以下の対象者に対しアンケート調査を行い、結婚・出産・子育て、経済・雇用等に係る現状や希望の把握、分析等を行いました。なお、今回の調査から市外住民の移住意向や移住障壁等を把握、分析等を行うために、市外住民向けのアンケートを実施しました。

ア 調査対象・内容

①20～39歳の市民	結婚、出産、子育て等に関する意識調査
②苫小牧市からの転出者	転出に関する意識調査（転出理由等）
③苫小牧市への転入者	転入に関する意識調査（転入理由等）
④市内の高校・大学等の学生	就職や進学に関する意識調査
⑤20～39歳の市外住民	札幌市、東京都、大阪府の在住者各200名

イ 調査方法

	ア 調査対象（①～④）	ア 調査対象（⑤）
対象者の抽出方法	住民基本台帳から無作為抽出 （学生については、市内高校・大学を対象）	インターネット調査会社の登録者から 対象属性を抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収又はインターネット回答 （学生については、学校で配布・回収）	インターネット回答
調査実施時期	令和6年（2024年）7月1日～7月16日	令和6年（2024年）7月23日～7月24日

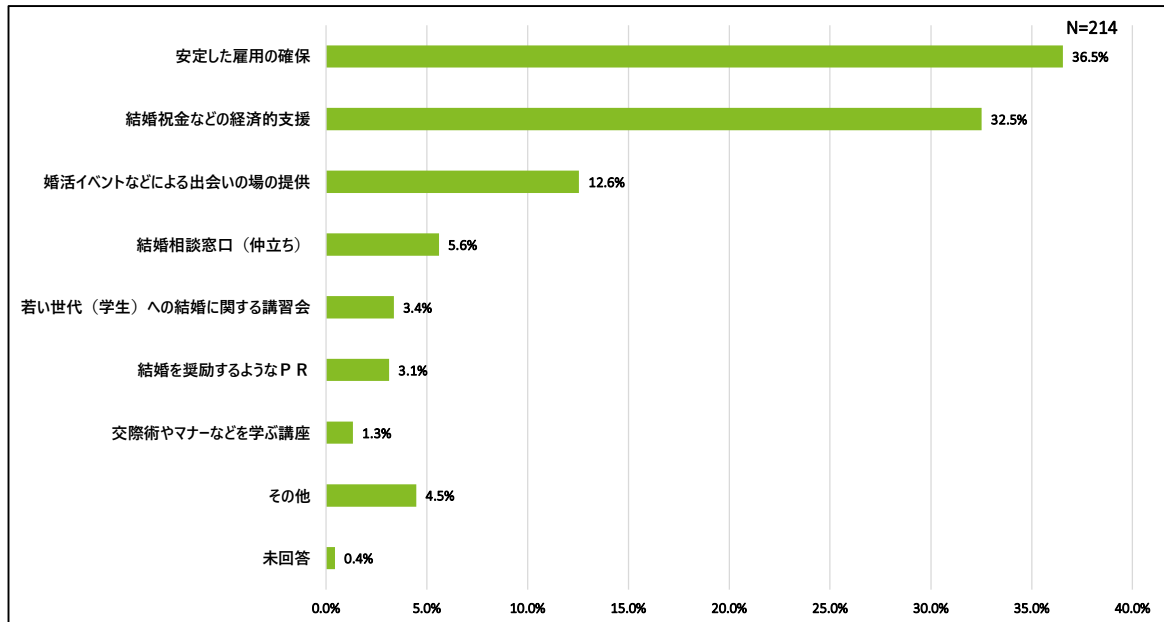
ウ 配布数と回収率

	配布数	回収数	回収率
①20～39歳の市民	1,000票	214票	21.4%
②苫小牧市からの転出者	300票	72票	24.0%
③苫小牧市への転入者	1,000票	286票	28.6%
④市内の高校・大学等の学生	1,000票	933票	93.3%
⑤20～39歳の市外住民	-	600票	-

市民アンケートの結果（抜粋）

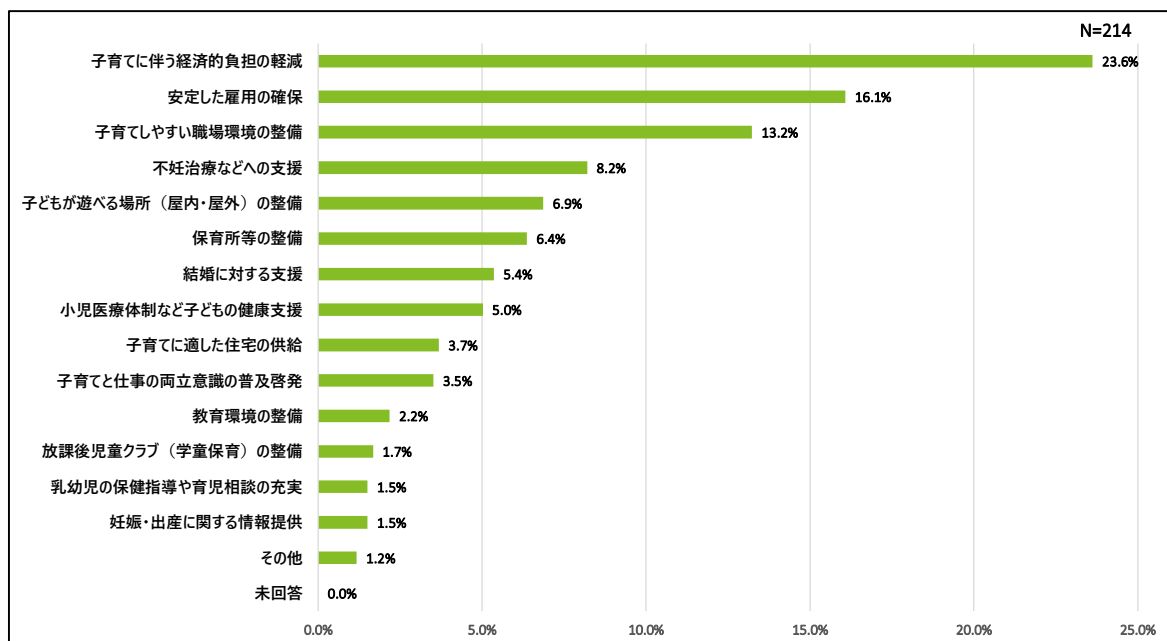
【図13】結婚を支援するために、行政（市、道、国）が取り組むべき事業

「安定した雇用の確保」（36.5%）が最も多く、「結婚祝金などの経済的支援」（32.5%）、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」（12.6%）と続いています。



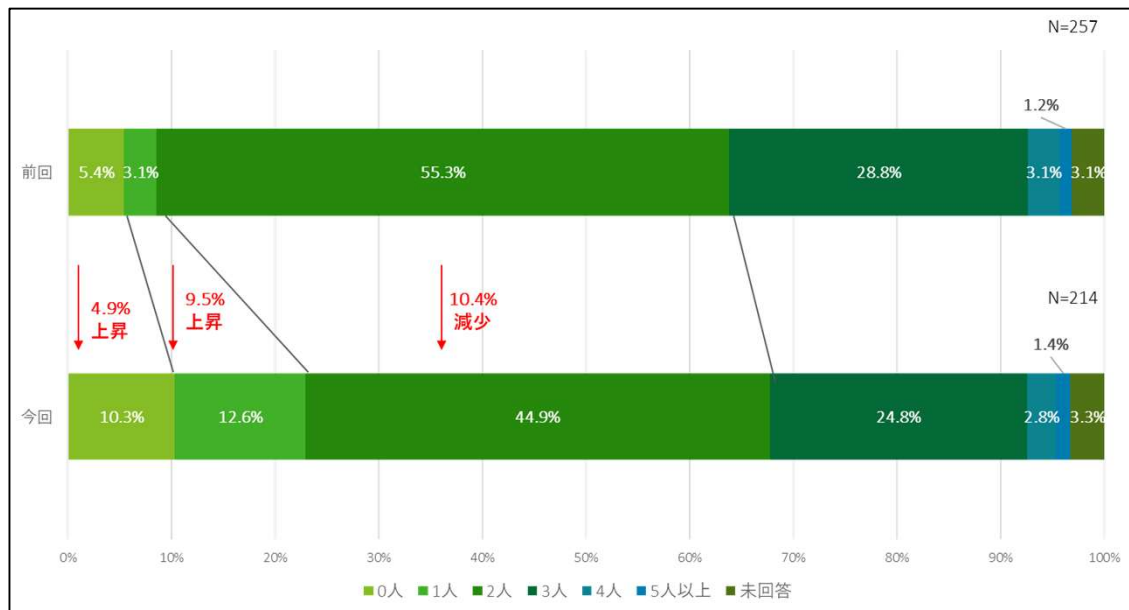
【図14】子どもの数が増えると思う施策・対策

「子育てに伴う経済的負担の軽減」（23.6%）がもっとも多く、「安定した雇用の確保」（16.1%）、「子育てしやすい職場環境の整備」（13.2%）が続いており、経済支援および雇用環境整備の両面での施策・対策が必要であることがうかがえます。



【図15】理想の子供の数

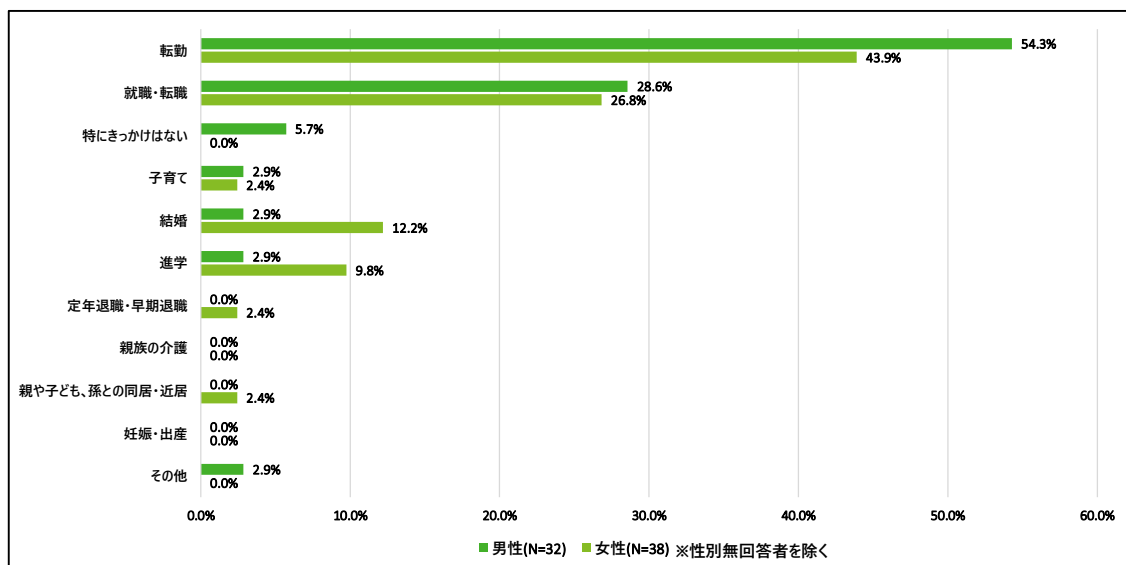
「0人」（10.3%）、「1人」（12.6%）、「2人」（44.9%）であり、前回調査（令和2年）よりも理想の子供の人数が減少しています。



転出者アンケートの結果（抜粋）

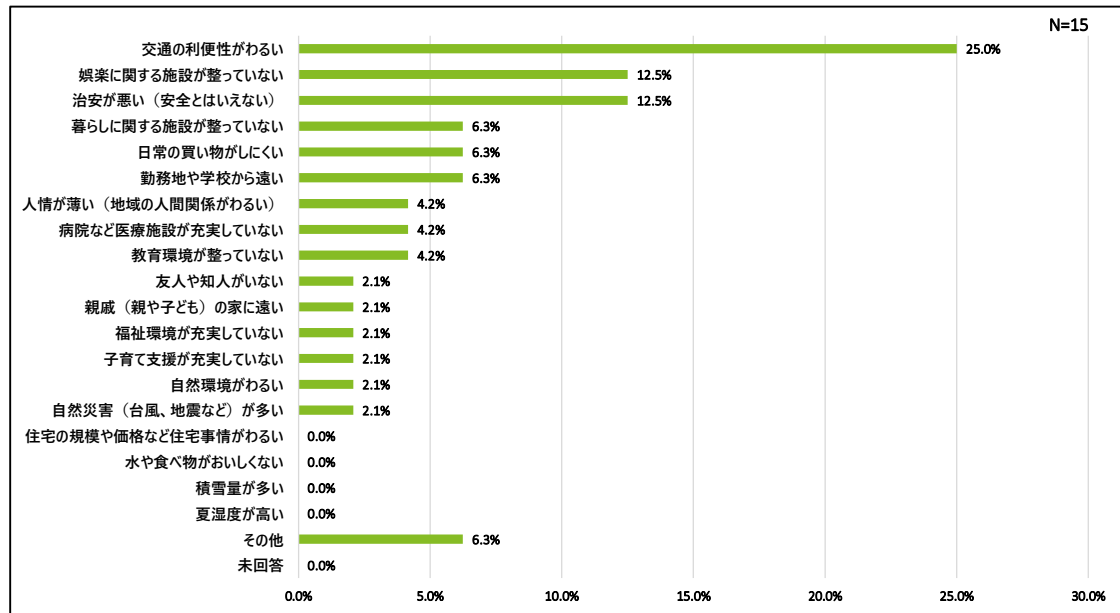
【図16】転出のきっかけ

男性は「転勤」（54.3%）や「就職・転職」（28.6%）など就業に関する理由が大半で、女性は「転勤」（43.9%）や「就職・転職」（26.8%）など就業に関する理由のほかに「結婚」（12.2%）も多くなっています。



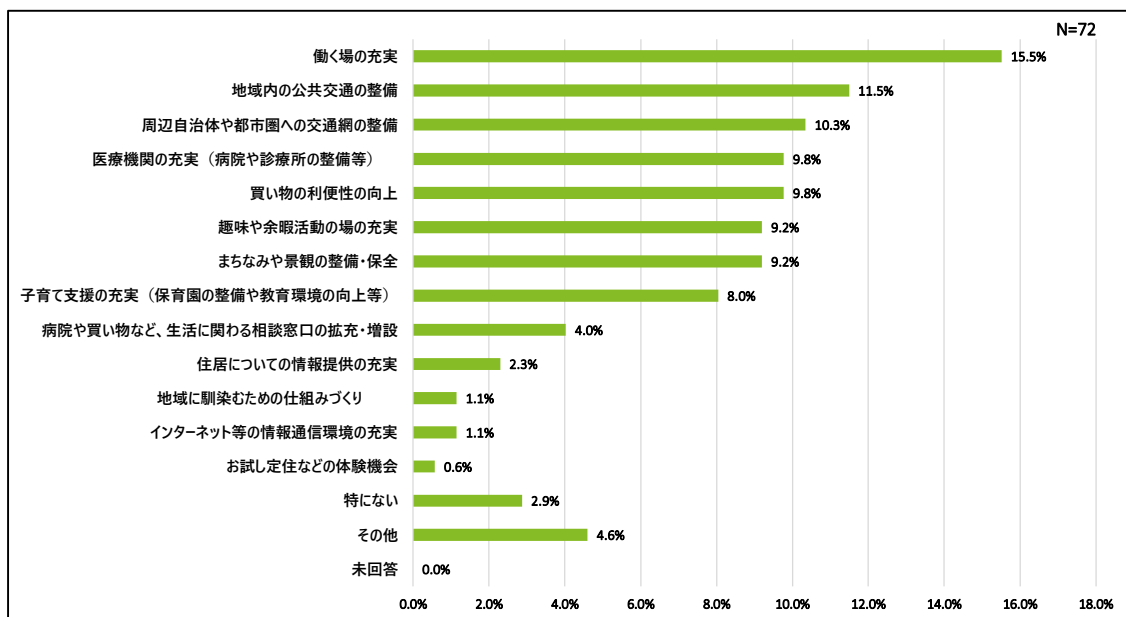
【図17】住みにくい理由

「交通の利便性がわるい」（25.0%）が最も多く、「娯楽に関する施設が整っていない」（12.5%）、「治安が悪い（安全とは言えない）」（12.5%）と続いています。



【図18】住み続けたり、将来戻ってくるために必要なこと

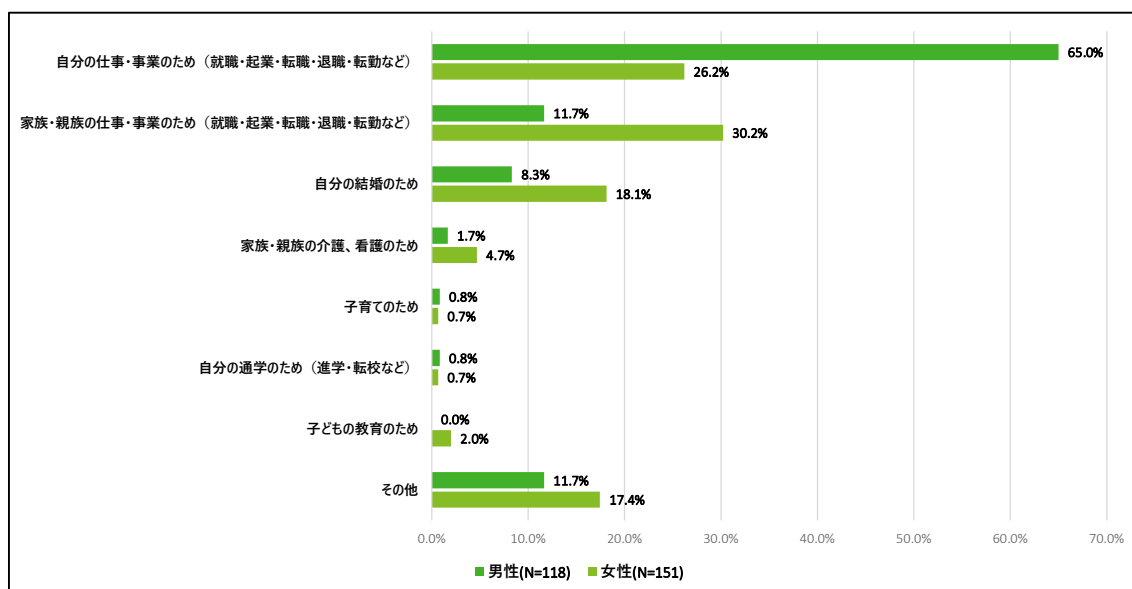
「働く場の充実」（15.5%）が最も多く、「地域内の公共交通の整備」（11.5%）、「周辺自治体や都市圏への交通網の整備」（10.3%）と続いております。雇用環境整備や交通関連の施策・対策が求められていることがわかります。



転入者アンケートの結果（抜粋）

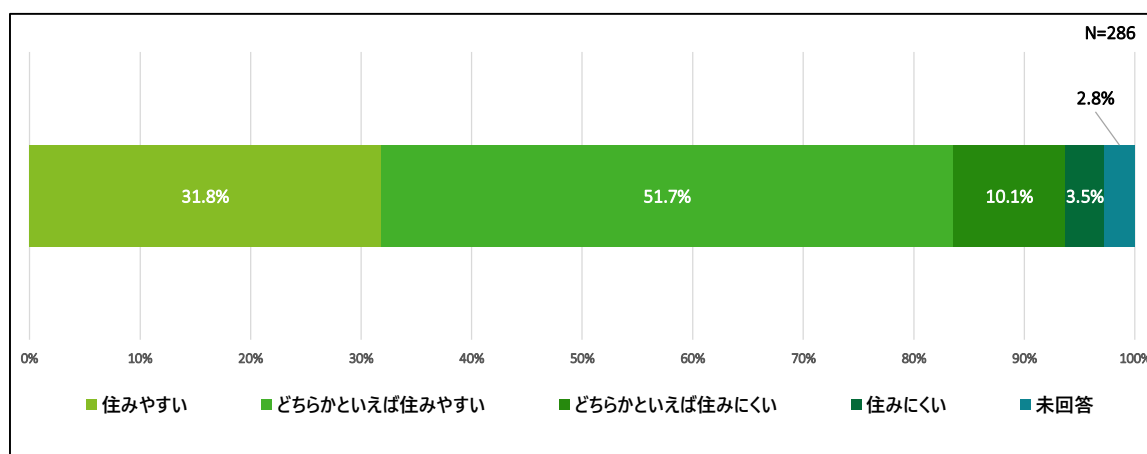
【図19】 転入のきっかけ

男性は「自分の仕事・事業のため」（65.0%）が最も多く、女性は「家族・親族の仕事・事業のため」（30.2%）が最も多いです。男性、女性ともに多くの人が仕事を理由に転入していることがわかります。



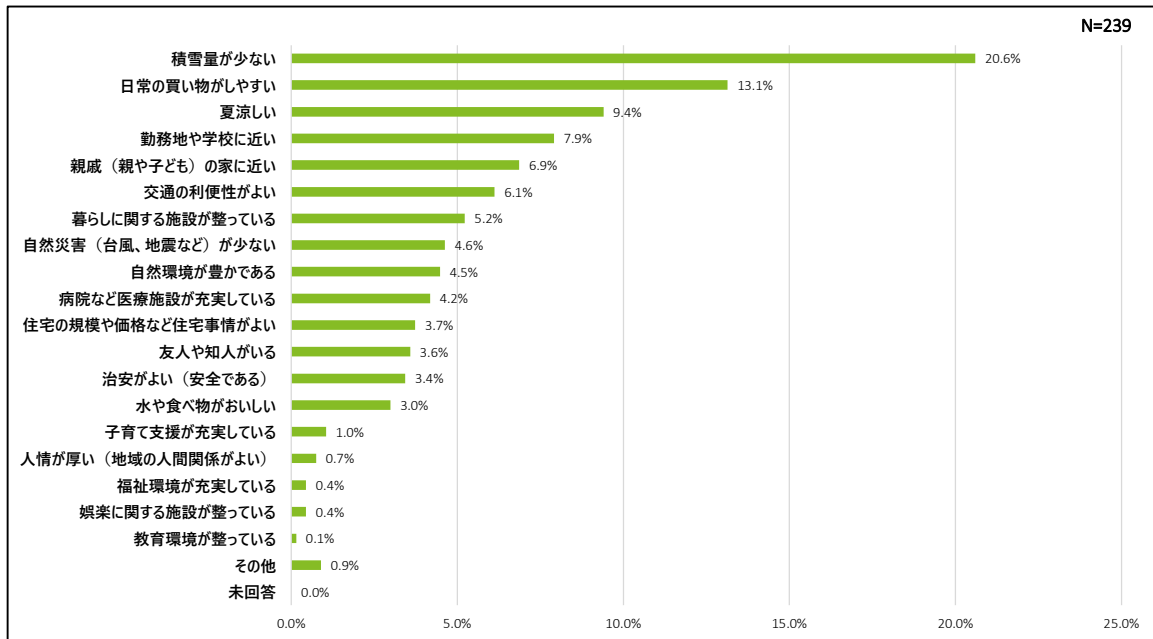
【図20】 住みやすいまちか

「住みやすい」（31.8%）、「どちらかといえば住みやすい」（51.7%）であり、80%以上の人が住みやすいと回答しています。



【図21】住みやすい理由

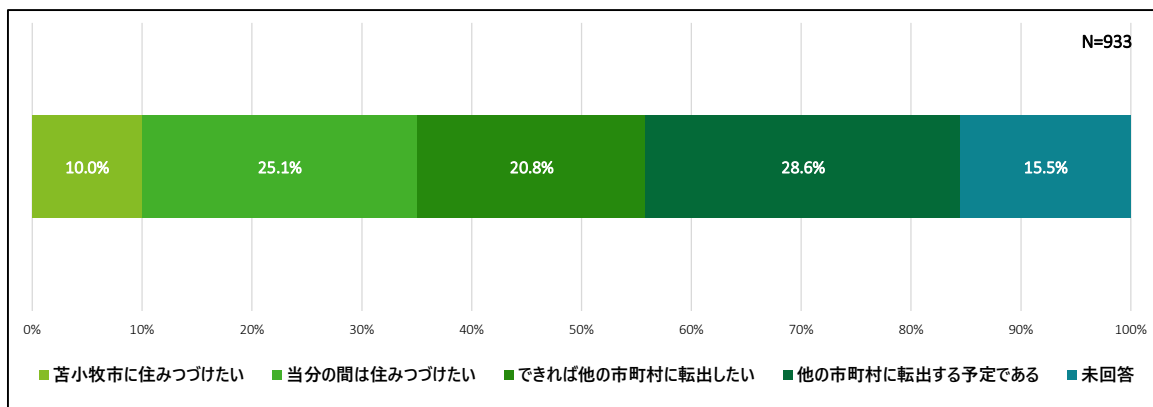
「積雪量が少ない」（20.6％）が最も多く、「日常の買い物がしやすい」（13.1％）、「夏涼しい」（9.4％）と続いており、およそ30％の回答が気候に関する理由であることがわかります。



学生アンケートの結果（抜粋）

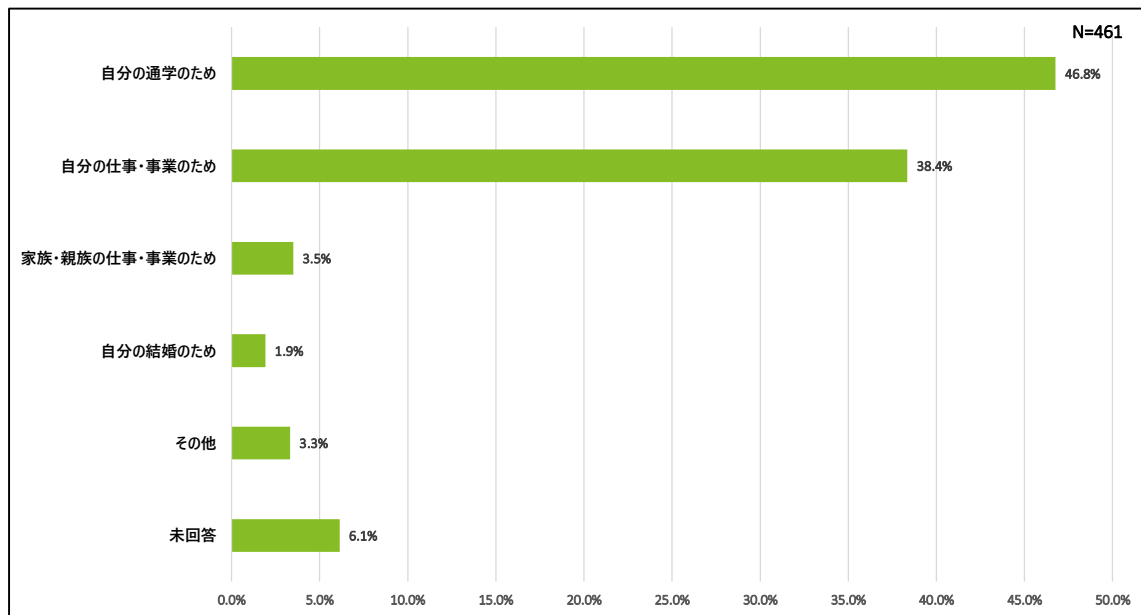
【図22】卒業後も住み続けたいか

「苫小牧市に住み続けたい」（10.0％）が最も少なく、「当分の間は住み続けたい」（25.1％）で35.1％の人が住み続けたいと回答している一方で、「できれば他の市町村に転出したい」（20.8％）、「他の市町村に転出する予定である」（28.6％）で、半数近くが転出を希望しています。



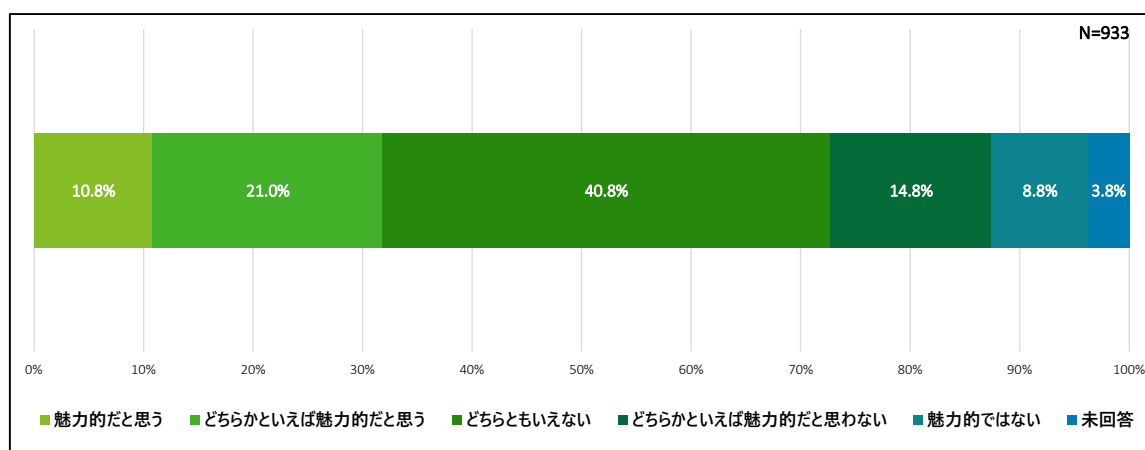
【図23】 転出する理由

「自分の通学のため」（46.8%）が最も多く、「自分の仕事・事業のため」（38.4%）と続いており、転出を希望する理由の80%以上が学業もしくは仕事関連であることがわかります。



【図24】 働く場としての魅力

「魅力だと思う」（10.8%）が2番目に少なく、「どちらかといえば魅力である」（21.0%）であり、働く場としての魅力を感じている人が全体の30%程度であることから、本市の働く場としての魅力を伝える施策・対策が必要であることがうかがえます。



市外住民アンケートの結果（抜粋）

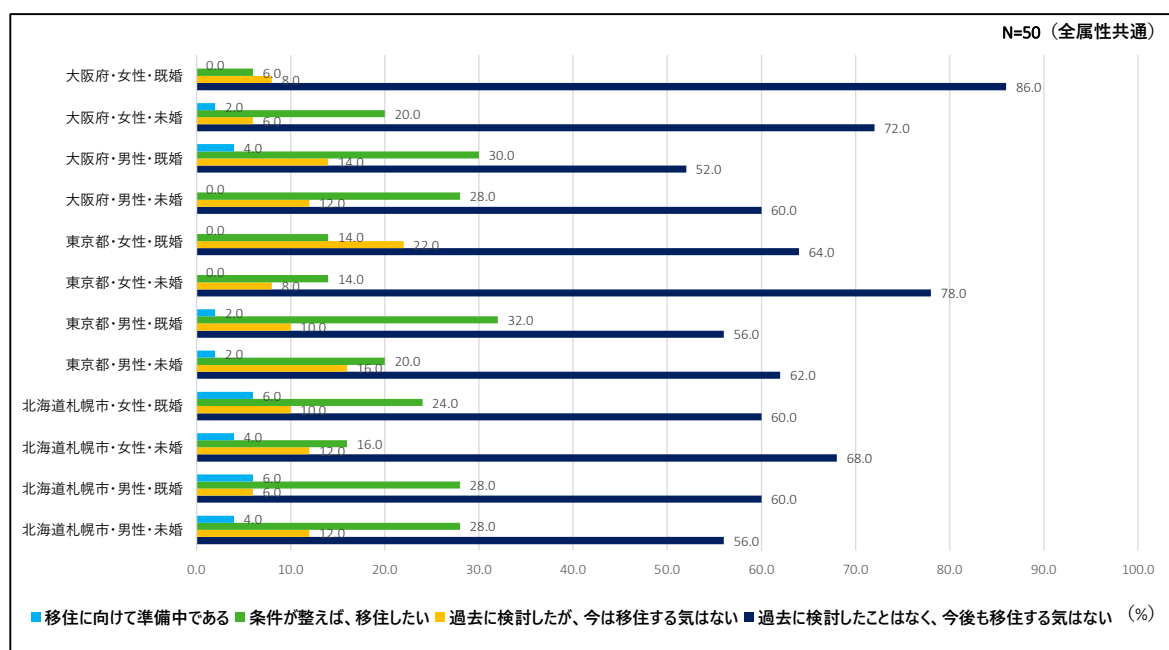
【図25】苫小牧市のイメージ

市外住民の本市のイメージについては、東京都、大阪府、札幌市と共通して、「自然が豊か」が最も多く、「広々としている」、「食べ物おいしい」と続いています。

	自然が豊か	広々としている	四季がはっきりしている	観光地が多い	食べ物おいしい	雪が多い	交通の便が良い	歴史的な街並み	人が親切	暮らしやすい	文化が豊か	スポーツが盛ん	治安が良い	イベントが多い	自然災害が少ない	その他
札幌市 (N=196)	38.3%	32.7%	5.1%	3.1%	31.6%	5.6%	11.7%	1.5%	5.1%	11.7%	0.5%	9.7%	2.6%	5.1%	6.6%	7.7%
東京都 (N=175)	74.3%	37.1%	5.1%	6.3%	22.3%	16.0%	5.1%	1.7%	0.6%	4.0%	1.7%	14.3%	3.4%	0.6%	1.1%	3.4%
大阪府 (N=173)	71.7%	33.5%	5.8%	5.2%	21.4%	15.0%	2.3%	2.3%	1.2%	2.3%	1.2%	17.3%	1.2%	0.6%	2.3%	5.8%

【図26】移住意向

「条件が整えば移住したい」と回答した東京都の男性・既婚者は32%であり、大阪府の男性・既婚者は、30%であり男性は女性よりも移住の意向が高い傾向にあります。



【図27】移住に有効な行政支援

移住に必要な行政支援は、移住支援金をはじめとした移住支援を希望する人が東京都、大阪府、札幌市共通して多い傾向がありました。また、次に就業マッチング等の就労支援が挙げられます。

	移住支援	居住支援	就労支援	創業支援	移動支援	子育て支援	医療・福祉支援	その他
札幌市 (N=200)	28.0%	11.5%	13.5%	1.0%	3.5%	12.5%	5.5%	24.5%
東京都 (N=200)	32.5%	8.0%	15.0%	0.5%	3.0%	9.0%	7.0%	25.0%
大阪府 (N=200)	37.5%	8.5%	13.0%	0.5%	1.5%	9.0%	5.5%	24.5%

3. 人口の将来展望

(1) 課題解決の方向性

課題と方向性

総人口の推移や産業構造等の人口動向や市民や学生へのアンケート結果といった現状分析から、本市の課題を抽出しました。

現状分析結果から課題の抽出

- ① 進学・就職時期の若年世代の転出超過が目立つことから、札幌市や首都圏への転出を抑制するような雇用環境の充実が課題である。

- (人口動向分析)
- ・ 年齢別にみると、10～20歳代の転出が多く、特に女性の転出超過が顕著である
 - ・ 転出超過の移動先は、男女ともに札幌市、首都圏が大半を占めている

- (アンケート)
- ・ 高校生、大学生等の場合、市外への転出理由は進学や就職が多く、半数近くが転出を希望している
 - ・ 働く場として魅力に感じている人は、30%程度である
 - ・ 転出者の場合、30%近くの人が転出の理由を「就職・転職」と回答しており、住み続けたい、将来戻ってくるために必要なこととして「働く場の充実」と回答した人が最も多い

- ② 現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、安心して結婚・子育てできる環境整備が課題である。

- (人口動向分析)
- ・ 合計特殊出生率は1.41と全国や北海道に比べ高いが、前回調査（令和2年）から減少している
 - ・ 女性1,000人当たり出生数は、40～45歳を除いて減少傾向にある

- (アンケート)
- ・ 子どもの数が増えると思う施策・対策について、「子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も多い
 - ・ 前回調査（令和2年）よりも理想の子供の数が減少している

- ③ 域内交通の利便性の低さ等に住みづらさを感じる人が多いことから、交通環境の整備をはじめとした生活環境の改善が課題である。

- (人口動向分析)
- ・ 男女の全年代において、札幌市への転出超過となっている。特に20～30歳代は札幌市と首都圏への転出が多い

- (アンケート)
- ・ 転出者が住み続ける、また戻ってくるために必要なこととして、「地域内の公共交通の整備」を2番目に多く挙げている

- ④ 合計特殊出生率の低下と若年層の転出超過が進んでいることから、市外住民から移住先として選ばれる環境整備や移住支援の拡充が課題である。

- (人口動向分析)
- ・ 転出者数と転入者数は拮抗状態にあるものの、年によっては転出超過である（2023年は153人転出超過）

- (アンケート)
- ・ 東京都および大阪府民の既婚者の30%以上が「条件が整えば移住したい」と回答している
 - ・ 有効と感じる行政支援としては、移住支援（特に支援金）が最も多い

課題を踏まえた解決の方向性

抽出した課題を基に、課題解決の方向性を整理しました。

課題の整理

- ① 進学や就職時期の若年世代の転出超過が目立つ。転出を抑制するために魅力的な雇用環境の整備が課題である。
- ② 若い女性の人口減少傾向が強く、現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減少する。近年の物価高を背景として、子育ての経済的負担感の軽減を求める声は大きく、安心して結婚、出産できる環境の整備が喫緊の課題である。
- ③ 域内交通の利便性向上や住みやすい環境の整備など、生活環境の改善が課題である。
- ④ 首都圏を中心に移住ニーズは一定あることが想定される。多くの自治体から本市を移住先として選んでもらえるための環境整備や移住施策の強化が課題である。

課題解決の方向性

- ① 雇用環境を維持・向上し、若者が就職を理由に札幌市や首都圏に転出することを抑制する。また、進学などで一度転出した若者のUターンを促進する。
- ② 安心して出産・子育てしやすい環境を整備することで、結婚・子育て世代の転入を増やし、合計特殊出生率を向上させる。
- ③ 域内交通の充実など生活環境を改善し、苫小牧市での暮らしのメリットをPRすることで、交流人口やUIターンをより増加させる。
- ④ 本市への移住を後押しするような移住支援を拡充することで、UIターンをより増加させる。

(2) 将来展望人口のシミュレーション

将来展望の考え方

国立社会保障・人口問題研究所の推計に対し、本市が目指すべき将来の方向性を踏まえ、人口増減に影響を与える「合計特殊出生率」「純移動率」に着目したシミュレーションを行いました。

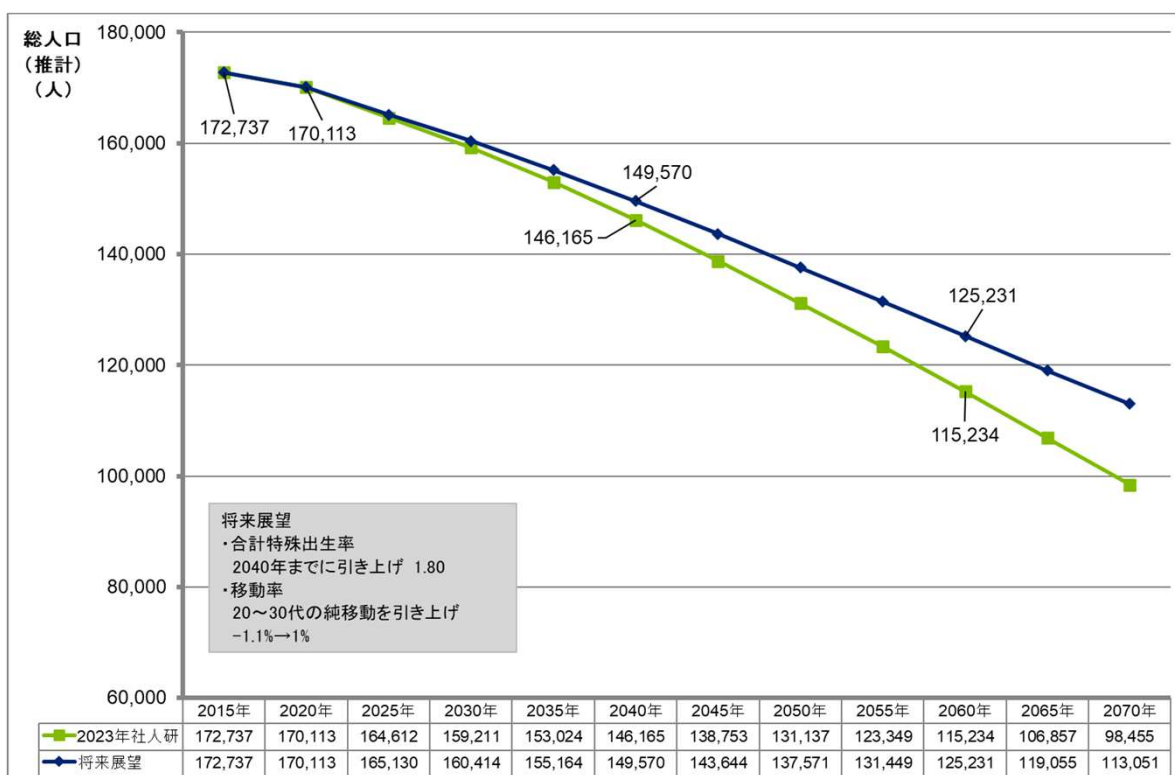
<合計特殊出生率の目標値>

令和2年（2020年）に閣議決定した「少子化社会対策大綱」において、基本的な目標として「希望出生率1.8」が掲げられたことを踏まえ、本市の合計特殊出生率の目標値を1.8とします。

<純移動率の目標値>

転出が多い20歳代と、今後の子育て世代となる可能性の高い30歳代において、平成27（2015年）～令和2年（2020年）までの人口の純移動率が、-1.1%であることと半導体工場やデータセンターの誘致等の企業誘致が加速することから本市の純移動率の目標値を第2期から引き上げ、20歳代～30歳代で1%とし、その他の年代でゼロとします。

	合計特殊出生率 (自然動態)	純移動率 (社会動態)	推計値(単位:人)	
			2040年	2060年
将来展望	令和22年(2040年)までに段階的に引き上げ (合計特殊出生率1.80)	20～30歳代の純移動を引き上げ (-1.1%→1%)	149,570	125,231



(3) 人口の将来展望

第1期及び第2期苫小牧市総合戦略において、本市が将来にわたり、まちとしての活力を維持し、総合計画で掲げる「人間環境都市」を実現するための将来目指すべき人口展望を、令和22年（2040年）の時点で15万人、令和42年（2060年）の時点で13万人と設定しましたが、「(2)将来展望人口のシミュレーション」に基づき、第3期においても引き続き同じ規模を目指します。

《人口ビジョンに基づく人口将来展望》

現在人口 165,784人※	→ 令和22年（2040年）	15万人 を維持する
	→ 令和42年（2060年）	13万人 を維持する

※令和6年11月末現在の人口

第3章 苫小牧市総合戦略

1. 総合戦略の基本的な考え方

総合戦略策定の背景と趣旨

少子高齢化の進展により人口減少時代を本格的に迎え、人手不足が与える社会的影響が深まる中、将来にわたり持続可能な社会を維持していくための取組が求められています。

そのため、本市では平成27年度に第1期総合戦略、令和2年度には第2期総合戦略を策定し、各種事業を展開してきたところですが、本市の社会動態・自然動態の推移をみると、引き続き人口減少が進む傾向にあることから、これまでの取組も含め、新たな視点を加えた、切れ目のない施策の展開が求められます。

また、本市は優れた交通アクセスを持ち、さまざまな産業が集積する産業拠点都市として発展を続けてきましたが、今後においても北海道経済を支える要のまちとしてあり続けるためには、人口減少に伴う人手不足に起因する経済活動の停滞等、社会不安を解消していかなければなりません。

人口減少を極力食い止めることはもちろん、その影響を最小限に抑え、人口が減少しても持続することができる「未来に向かって挑戦し続けるまちづくり」を進めるため、本戦略を策定します。

総合戦略の推進により目指す本市の姿

本市における課題を踏まえ、今日の状況や社会情勢の変化、地域課題を広く市民と共有し、「令和22年(2040年)に人口15万人、令和42年(2060年)には人口13万人を維持する」との長期間の将来展望にたち、新たな総合戦略が目指す姿を以下のとおり設定します。

【目指す姿】

健康で安全な都市環境のもと、世代や性別に関わらず、
豊かで明るく誰もが住みやすい「とまこまい」

推進期間

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5年間

2. 基本目標

目標設定の考え方

第3期総合戦略については、本市がこれまでの総合戦略で取組を進めてきた4つの基本目標を踏襲しつつ、国が示す、デジタル技術の活用により、社会課題の解決や魅力の向上に取り組むべき施策の方向を基に、本市の優位性を踏まえつつ課題認識や優先順位を考慮し、新たに以下の4つの基本目標を設定します。

これまでの基本目標	国が示す施策の方向
地元企業と学生との“つながり”を強化し、 地元雇用の確保・拡大を実現	地方に仕事をつくる
子育てしながら 仕事を続けられる社会環境の整備	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
地元の魅力を強化、 暮らしやすさ発信で移住を促進	人の流れをつくる
産業競争力を高め、 地域ブランド力を向上	魅力的な地域をつくる

デジタル技術の活用

第3期の基本目標			
仕事をつくり、 安定した雇用環境を整備する		結婚の希望を叶え、安心して出産・ 子育てができる環境を整備する	
本市と関わる機会を創出し、 新たな人の流れをつくる		地元の魅力を高め、 住みやすい環境を整備する	

3. 施策の体系

本市では、4つの基本目標を実現するために12の「施策」を展開し、施策に紐づく各事業の取組を進めていきます。（27頁以降を参照）。

各施策を推進するための各事業については、推進期間において、様々な事業を検討しながら実施することとし、その代表的な事業を「主な事業」として掲載しています。

また、これまでの総合戦略から継続して実施する事業や、新たに取組を開始する事業のほか、中長期的な視点により、実施を検討する事業を総合戦略に位置づけることで、実効性を高めています。

なお、施策はOODAループによる管理を行い、検証結果を踏まえ、時代の求めに即応して施策の見直しを行うこととしています。そこで、本総合戦略では、各施策に対して、客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定しています。

4. SDGsの視点による地方創生

目標設定の考え方

第3期総合戦略では、各基本目標にSDGs※1の視点を取り入れることとし、SDGsのどの目標に結びついているのか見える化を図り、行政の個々の取組が日本はもとより世界が進める持続可能なまちづくりにつながっているのかを共有して、地方創生の推進を図ります。

 1 貧困をなくそう 貧困をなくそう	 2 飢餓をゼロに 飢餓をゼロに	 3 すべての人に健康と福祉を すべての人に健康と福祉を	 4 質の高い教育をみんなに 質の高い教育をみんなに	 5 ジェンダー平等を実現しよう ジェンダー平等を実現しよう	 6 安全な水とトイレを世界中に 安全な水とトイレを世界中に
 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに エネルギーをみんなにそしてクリーンに	 8 働きがいも経済成長も 働きがいも経済成長も	 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 産業と技術革新の基盤をつくろう	 10 人や国の不平等をなくそう 人や国の不平等をなくそう	 11 住み続けられるまちづくりを 住み続けられるまちづくりを	 12 つくる責任つかう責任 つくる責任つかう責任
 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動に具体的な対策を	 14 海の豊かさを守ろう 海の豊かさを守ろう	 15 陸の豊かさを守ろう 陸の豊かさを守ろう	 16 平和と公正をすべての人に 平和と公正をすべての人に	 17 パートナリシップで目標を達成しよう パートナーシップで目標を達成しよう	 SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS 2030年に向けて世界が合意した「持続可能な開発目標」です

5. 多様性に富んだ社会、安全・安心な地域づくりで地方創生を推進

人口減少や少子高齢化が進行する中、本市が成長を続けるとともに、活気あふれる地域をつくるためには、性別や年齢、障がいの有無、国籍などに関係なく、誰もが居場所と役割を持ち、個人として尊重され、その個性と能力を発揮し、活躍できる地域社会を実現することが地方創生を推進する重要なポイントとなります。

第3期総合戦略においても、引き続き、北海道で初めて宣言した「苫小牧市男女平等参画都市宣言」に掲げた理念を念頭に各種事業を推進することとします。

※1 SDGs

2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っている。

仕事をつくり、安定した雇用環境を整備する

基本的方向

人口減少に伴う生産年齢人口の減少は、立地企業等における人手不足の要因となり、このまま進行すると競争力を失い、地域経済が停滞してしまう可能性があります。

そのため、人材確保等に向けた支援のほか、時代の潮流を踏まえた企業誘致と立地企業への支援に取り組むことにより、地域産業の活性化や競争力の強化につなげます。

また、創業（起業）希望者に対して一貫したフォローを行うことにより、中小企業者等の育成を図ります。

さらに、苫小牧市内から市外の転出の統計データを年齢別にみると、大学進学や就職の時期に多くの若者が市外（特に札幌市や首都圏）へ転出していることから、若年層（20歳代）の転出抑制及び転出者の再転入を促すために雇用環境を充実する必要があります。

そのため、市内の高校生や大学生を中心に若年層が地元企業に興味を持つ機会を設けるとともに、就職に必要な支援を行うことにより、地元就職の促進を図ります。

数値目標

目標項目	目標値
「働く場」として魅力度※2	41.6%（R6） → 上昇（R11）
「地元優良企業」の認知度※3	24.4%（R6） → 上昇（R11）

基本目標

仕事をつくり、安定した
雇用環境を整備する

基本目標を実現するための施策

- ① 進出・立地企業への支援の強化
- ② 創業・事業承継支援
- ③ 若者の地元就職の促進

関連する SDGs の目標



※2 市民アンケート（20～39歳）で「苫小牧市は、働く場として魅力的な市だと思いますか」の設問に対して「魅力的だと思う」または「どちらかといえば魅力的だと思う」と回答した人の割合

※3 市民アンケート（高校・大学等の学生）で「苫小牧市にある優良企業として思いつく企業はありますか」の設問に対して「ある」と回答した人の割合

施策①

進出・立地企業への支援の強化

■ 施策概要

千歳市への次世代半導体工場や本市への大規模データセンターの進出は、産業拠点都市としての成長を加速させる大きな機会であり、今後も企業進出が活発となることを見込まれることから、多様な産業の集積を推進し、産業の高度化を目指します。

また、立地企業に対して、人材確保や雇用環境改善などの支援を行うことにより、雇用の安定化等を図るとともに、課題を抱える企業へのコンサルティング等を行うことで、市内企業の人材確保や事業継続等の実現を図ります。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
新規企業進出件数	2件（R5） → 累計20件（R7～11）
企業立地振興条例助成金 交付件数	32件（R5） → 累計125件（R7～11）

■ 主な事業

次世代産業等企業誘致事業
➤ 戦略的かつ実効性の高い誘致活動を展開し、企業進出の可能性を高める取り組みを行うことにより、進出拠点候補地としての認知度向上を図る。
立地企業サポート事業
➤ 市内に事業所を有する中小企業を対象に、人材確保への支援や雇用環境改善に係る補助や支援を行うことにより、雇用機会の創出と事業経営及び雇用の安定化を図る。
職場改善コンサルティング事業
➤ 企業が抱える様々な課題の解決を図るとともに、多様で柔軟な働き方の導入や働きやすい職場づくりを進めることにより、市内企業の人材確保や離職防止、事業継続の実現を図る。
課題解決型インターンシップ事業
➤ 学生と市内企業が相互に成長する機会を創出することにより、企業の資質向上及び課題解決を図る。
とまなか産業発展・創出事業
➤ 苫小牧工業高等専門学校と締結した「連携及び協力に関する協定」をもとに、苫小牧高専と協働で中小企業等が抱える課題の解決や、新規事業化の支援を行うことにより、ものづくり産業の活性化を図る。

施策②

創業・事業承継支援

■ 施策概要

市内の創業希望者に対して、創業前後に必要な支援を実施することにより、中小企業経営者の育成を図るとともに、本市発のスタートアップ企業※4、ベンチャー企業※5の創出を目指します。

また、関係機関と連携し、創業希望者が事業における様々な課題等について相談できる相談窓口等を設置することにより、創業者等の増加を目指します。

さらに、市内の中小・小規模事業者に対して、事業承継に関するセミナー等を実施することにより、企業の休廃業・解散の解消を図ります。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指標名	目標値
開設事業所数	88件（R3） → 124件（R8）

■ 主な事業

苫小牧市中小企業創業サポート事業

- 苫小牧商工会議所及び苫小牧市男女平等参画センターの協力のもと、市内での創業希望者に対してセミナーを実施し、創業計画から創業後の経営基盤の強化まで一貫したフォローを行うことにより、中小企業者等の育成を図る。

創業等相談窓口の機能強化

- 苫小牧商工会議所の相談窓口について広く周知するとともに、各種中小企業支援機関との情報連携を深めるなどの機能強化を図ることにより、中小企業者や創業希望者等の課題解決に努める。

苫小牧市事業承継推進事業

- 市内金融機関、苫小牧商工会議所及び北海道事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、市内の中小・小規模事業者に対して、事業承継に関するセミナーを実施するとともに、相談から承継完了までフォローを行うことにより、事業承継の推進を図る。
- また、事業承継が完了した事業者に対して、給付金を支給することで、事業承継を後押しする。

※4 スタートアップ企業

急速に成長して大きな対価を短期間で生み、市場環境を劇的に変える可能性を秘めた企業。

※5 ベンチャー企業

新技術・新事業を開発し、事業として発足させた中小企業。

施策③

若者の地元就職の促進

■ 施策概要

地元の生徒・学生と企業が関わる機会を創出し、市内企業に対する理解を深めることにより、若者の市内就業意識と職業観の醸成を図ります。

また、地元の生徒・学生及びUIJターン※6希望者等に対して、就職説明会の実施や企業と求職者のマッチング支援、進学にかかる奨学金の補助を通じた市内就職支援等を行うことにより、市内就職の促進を図るとともに、市内企業の人材確保及び求職者の雇用確保を図ります。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
管内学生の管内事業所就職割合	44.7%（R5） → 50%（R11）
奨学金返還支援制度を活用した市内就職者数	累計150人（R7～11）

■ 主な事業

奨学金返還支援制度
➤ 大学等の進学にかかる奨学金の返還に対して補助を行うことにより、若者の市内就職の促進を図る。
市内大学インターンシップ支援事業
➤ 市内大学に通う学生を対象とした有償のインターンシップの支援を通して、学生の市内企業の認知度向上と市内企業への就職促進を図る。
中途採用合同就職説明会事業
➤ 中途採用を予定している市内企業による対面の就職説明会を開催し、企業と求職者のマッチングを図る。
地方就職学生支援事業
➤ 若年層の本市へのUIJターンを促進し、希望する働き方の実現を支援するとともに、企業の人材不足解消を図る。
就業チャレンジ支援事業
➤ 市内及び本市周辺の生徒や学生を対象に、市内企業の職場見学とセミナーを組み合わせたバスツアーを実施し、職業観の醸成を図るとともに市内企業への理解を深め、生徒や学生の市内就職促進を目指す。

※6 UIJターン

大都市圏の居住者が地方に移住する動きを示す総称。

Uターン（出身地に戻る）Iターン（出身地以外の地方へ移住）Jターン（出身地の近くの地方都市に移住）

結婚の希望を叶え、 安心して出産・子育てができる環境を整備する

基本的方向

現在の合計特殊出生率を維持しても人口は減ることから、合計特殊出生率をさらに上げ、出生数を増加させなければ、人口減少の抑制は難しいと考えられます。

そのため、結婚を望む方の希望を叶え、安心して妊娠、出産ができ、子育てしやすい環境を整備するなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない取組が必要となります。

結婚の希望を叶える支援については、結婚の意向があるものの出会いの機会がない方に対して支援を行うことにより婚姻数の増に努めます。

また、現代の子育て家庭は夫婦ともに家計を支える働き手として、また地域経済を支える人材として役割を担っていることから、相談体制の充実や経済的な負担軽減などの必要なサポートを行うとともに、共働き世帯の増加に対応した仕事と子育ての両立支援に努めます。

数値目標

目標項目	目標値
出生数※7	779人（R6） → 1,120人（R11）

基本目標

結婚の希望を叶え、
安心して出産・子育てが
できる環境を整備する

基本目標を実現するための施策

- ① 結婚の希望を叶える支援
- ② 子育ての不安感を緩和し、健やかな育ちの支援
- ③ 仕事と子育ての両立支援

関連する SDGs の目標



※7 目標値については、人口ビジョン将来展望人口ベースで試算

施策①

結婚の希望を叶える支援

■ 施策概要

結婚の意向があるものの出会いの機会がない方に対して、出会いのきっかけづくりの場を創出するなど、結婚を希望する方が安心して結婚し家庭を築くことができるようなサポートを行います。

また、市内在住者と市外在住者（札幌市民など）とのマッチング機会を提供することにより、結婚を機とした移住者の増加を図ります。

さらに、本市で婚姻届けを提出した方のうち、様々な理由で結婚式・披露宴を行う予定がない方に向けて、挙式のサポートを提供します。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指標名	目標値
婚姻数※8	624件（R5） → 740件（R11）

■ 主な事業

「苫小牧地域結婚支援事業」の連携に関する協定
➤ 本市と関係団体（苫小牧商工会議所、苫小牧信用金庫）が連携し、結婚を希望する独身の方々を対象に支援することにより、結婚後の苫小牧市内への定住を図るとともに、賑わい創出による地域の活性化を推進する。
苫小牧市結婚支援事業
➤ 市内在住者と市外在住者を対象に、マッチング支援等の出会いの機会を創出することで、市内の婚姻者数や結婚を機とした移住者の増加を図る。
届け出挙式
➤ 結婚情報誌「ゼクシィ」を発行している㈱リクルートマーケティングパートナーズの協力により、婚姻届の提出とセットで市役所内の議場でプチ挙式を行う「届け出挙式」を実施する。

※8 目標値については、人口17万人のR2婚姻率(4.64)を維持する際に必要な婚姻数で試算

施策②

子育ての不安感を緩和し、健やかな育ちの支援

■ 施策概要

母子保健や育児等の悩みに対応する体制を構築するほか、子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置するなど、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築することにより、子どもの健やかな育ちを支援するとともに、妊産婦等が安心して妊娠、出産及び子育てができる環境整備に努めます。

また、副食費及び給食費に係る助成や、不妊症及び不育症に係る検査・治療費の助成等を行うことにより、多子世帯家族や子どもを持ちたい夫婦の経済的な負担軽減を図るとともに、「子どもが欲しい」、「もう一人産みたい」の希望をかなえます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
子育て環境や支援の満足度【5段階評価】 ※9	2.83（R5） → 上昇

■ 主な事業

地域子育て支援事業
➤ 地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進することにより、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。
こども家庭センター（母子保健型）
➤ 保健師等が専門的な見地から相談支援等を実施し、妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築することにより、妊産婦等が安心して妊娠、出産及び子育てができる環境を整える。
副食費無償化（2人目以降）
➤ 出産・子育てしやすさを実感できる支援として、多子世帯の副食費を無償化することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。
苫小牧市多子世帯給食費助成事業（3人目以降）
➤ 市内小中学校に在籍する児童生徒が3人以上いる世帯に対し、3人目以降の児童生徒の学校給食費を助成することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。
特定不妊・不育症治療費等助成事業
➤ 不妊症及び不育症に係る検査・治療費用に対して助成することにより、子どもを持ちたい夫婦の経済的負担軽減を図る。

※9 苫小牧市子ども・子育て支援事業アンケート調査

施策③

仕事と子育ての両立支援

■ 施策概要

少子高齢化の進行や共働き世帯の増加などにより、保育所に対するニーズは多様化していることから、保育サービスをはじめとした子育て支援を実施することにより、保護者の育児負担の軽減を図るとともに児童の福祉向上に努めます。

また、子育て中の母親・父親向けの講座の実施や出産・育児の両立に向けた支援等を行うことにより、出産・子育てを理由とした離職の防止に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランスの推進を図ることで、誰もが働きやすいと実感できる職場環境の実現を目指します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
保育所等入所待機児童数※10	0人（R5） → 維持（R11）
放課後児童クラブ待機児童数	0人（R5） → 維持（R11）

■ 主な事業

病後児保育・子育て援助活動支援事業

- 子どもが病気の回復期に至っていない（病児）または回復期（病後児）にあり、かつ集団活動が困難であるために通常の施設利用ができない児童を預かる保育サービスを実施することにより、就労する保護者が安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉向上を図る。

放課後児童クラブの充実

- 就労等により日中に保護者が家庭にいない児童に対して、適切な遊び及び生活の場を提供することにより、その健全な育成を図る。

なでしこ就職応援事業

- 働く意欲がありながらも、出産や育児などを理由に離職している女性を対象として、就職に必要なビジネスマナー、パソコンスキル習得等の研修（OFF-JT）及び就職を目的とした職場実習（OJT）等を有給で実施することにより、女性の活躍促進を図る。

ダイバーシティ＆インクルージョン推進事業

- 市内企業等に対して講演会を実施することにより、結婚・出産・子育てなど様々なライフステージにおいて誰もが自分らしくいきいきと働き続けることができる職場の実現を目指す。

一時預かり事業

- 保育園等において児童を一時的に預かることにより、保護者の育児負担の軽減を図る。

※10 国の算定基準に基づく待機児童数

本市と関わる機会を創出し、新たな人の流れをつくる

基本的方向

本市の人口は、製造業をはじめとする企業進出により、平成25年（2013年）までは増加を維持してきましたが、今後の人口移動をめぐっては、全国的に人口が減少する中で、他都市（札幌や首都圏）との競合が一層激しくなる可能性があります。

そのため、これまで以上に本市と関わる機会を創出し、本市の魅力や暮らしやすさを体感していただくことで、「苫小牧市に移住したい」というイメージを拡大していく必要があります。

苫小牧出身者をはじめ、本市に興味や関心のある層に対して、本市の魅力伝える情報の発信や、地域資源をいかした来訪型イベント等の実施など、本市と多様にかかわる機会を創出することにより、交流人口や関係人口の拡大に努めます。

また、本市への移住を検討している方に対して、いつでも相談が可能な体制を構築するほか、体験型プログラム等を実施することにより、本市への具体的な移住イメージの向上に努めます。

数値目標

目標項目	目標値
移動者数（転入者－転出者）※11	累計350人（R7～11）

基本目標

本市と関わる機会を創出し、
新たな人の流れをつくる

基本目標を実現するための施策

- ① 交流人口の拡大支援
- ② 関係人口の創出
- ③ 移住促進

関連する SDGs の目標



※11 目標値については、人口ビジョン将来展望人口ベースで試算

施策①

交流人口の拡大支援

■ 施策概要

定住人口が減少傾向にある中において、本市への観光客などの交流人口を拡大させることは、人口減少の緩和や地域の活性化につながります。

そのため、TOMAKOMAI MIRAI FESTやとまこまい港まつりといった来訪型イベント等を実施することにより、本市の認知度向上や交流人口のさらなる拡大を図ります。

また、本市の多彩な魅力資源をいかした取組を展開することにより、交流人口の拡大に加え、地域振興及び地域経済の活性化を図ります。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指標名	目標値
観光入込客数	263.6万人（R5） → 310万人（R11）
観光入込宿泊客数（延べ数）	16.2万人（R5） → 17万人（R11）

■ 主な事業

苫小牧都市再生コンテンツ創出事業

- 苫小牧都市再生コンセプトプランにおいて目標に掲げる「交流人口の増加」に向け、TOMAKOMAI MIRAI FESTをはじめとする本市における多彩な魅力資源を活用した賑わい創出に係る事業を展開することにより、地域内への誘客及び域内消費の促進を図る。

とまこまい港まつり

- 市内最大のイベントであるとまこまい港まつりは、ふれあいや隣人愛、郷土愛を育む市民をあげてのまつりであり、地域経済の活性化及び交流人口の増加を図る。

とまこまいコスプレフェスタ

- 本市の産業施設等を撮影スポットとして開放することにより、新たな経済波及効果をもたらすとともに、コスプレというサブカルチャーを積極的に情報発信することで、交流人口・関係人口の創出を図る。

とまこまいフィルムコミッション事業

- テレビ・映画等のロケーション撮影が円滑に行われる環境を整えるとともに、映像制作活動への支援を通じ、地域振興及び地域経済の活性化を図る。

アニメツーリズム※12推進事業

- 本市とゆかりがあるアニメ作品等を活用した事業を推進することにより、本市の知名度向上及び交流人口の増加を図る。

※12 アニメツーリズム

アニメやマンガのファンが、作品の舞台となった土地などを訪れる旅行のことで、「聖地巡礼」とも呼ばれる。

施策②

関係人口の創出

■ 施策概要

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる者である「関係人口」に着目し、地域外からの交流の入り口を増やすことが必要です。

本市は、多様な産業が集積する産業都市であり、ビジネス等を理由に本市を訪れる方が多い状況にあることから、本市の特産品や立地などの特徴をいかし、市外の方と多様に関わる機会を創出することにより、さらなる関係人口の拡大を図ります。

また、本市の恵まれた気候や競技環境をいかして、大会や合宿の誘致活動を支援することにより、スポーツによる関係人口の創出を図るとともに、地域経済の活性化につなげます。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指標名	目標値
苫小牧市公式LINE登録者数（道外）	1,000人（R5） → 3,000人（R11）
ふるさと納税事業 リピーター率	31.5%（R5） → 35.5%（R11）

■ 主な事業

ふるさと納税事業
➤ 本市への寄附者に地元特産品を贈呈することで、本市及び地場産業のPRにつなげるとともに、リピーターの増加による安定した歳入の確保及び関係人口の創出・拡大を図る。
ワーケーション拠点構築事業
➤ 本市の気候や立地条件をいかしたワーケーションを推進することで、関係人口の拡大や移住・定住、さらには企業誘致等につなげる。
苫小牧市魅力発信事業
➤ 首都圏へのシティプロモーションによる苫小牧市の認知度向上とファン獲得を目的とする。
スポーツ合宿等補助事業
➤ 充実した交通アクセス、冷涼な気候などの本市が持つ特色をいかし、スポーツ合宿誘致により関係人口の拡大を図る。
全国高等学校選抜アイスホッケー大会
➤ 全国高校総体（インターハイ）と並ぶ全国大会を開催することにより、アイスホッケーの人気を高め、競技人口と観るスポーツ人口の増加を図る。

施策③

移住促進

■ 施策概要

相談窓口の一元化など、効果的な相談体制を構築することにより、移住希望者からの様々な相談に対応するとともに、移住の促進を図ります。

また、移住希望者の要望に応じたオーダーメイド型の移住相談（市内案内）や、本市の特徴をいかした体験型プログラム等を実施することにより、移住の後押しに努めるとともに、市外在住者に対して、本市への移住を促す取組を展開することで、人口増につなげます。

さらに、就業等をきっかけに実際に本市へ移住した方に対して、支援金（要件有）を支給します。

■ 重要業績評価指標（K P I）

指標名	目標値
移住相談件数	35件（R5） → 累計200件（R7～11）
市の施策により本市に移住した人数	13人（R5） → 累計75人（R7～11）

■ 主な事業

苫小牧オーダーメイド移住ガイド

- 本市への移住を検討されている方に対して、要望をもとに市内巡覧をオーダーメイドで計画し、商業施設や医療施設などをご案内することにより、移住後の具体的なイメージにつなげる。
- また、要件に該当する方に対して、移住支援金を支給する。

移住相談支援

- 本市へ移住を検討している方に対して、オンラインツール等を含めた相談体制を構築することにより、移住後の具体的なイメージにつなげる。

氷都とまこまい体感プログラム

- 国内有数のアイスホッケータウンという特徴をいかし、氷都とまこまいの文化でもあるアイスホッケーをする子どもをターゲットに体験型プログラムを実施することにより、将来的な移住につなげる。

苫小牧U I J ターン新規就業支援事業

- 東京圏から本市に移住し、就業に関する要件（①北海道のマッチングサイトにあらかじめ登録した中小企業等に就業した方、②移住元での業務をテレワークで引き続き行方、③起業した方、④関係人口）のいずれかに該当する方に対して、移住支援金を支給する。

市職員採用試験

- 市外在住で一定程度の職務経験を有する者を対象とした「移住・定住促進枠」を創設し、即戦力となる人材を確保するとともに、定住を採用の条件とすることで本市への移住につなげる。

地元の魅力を高め、住みやすい環境を整備する

基本的方向

まちに人を呼び込み、定着させるためには、分野を問わずあらゆる面で魅力的で安全・安心なまちである必要があります。

そのため、子どもから高齢者までの全ての方が、本市の地域資源の魅力を認識し、苫小牧への理解を深めることで、とまごころ（地元自慢・愛する心）の醸成につなげるとともに、進学や就職を期に本市を離れた方が「郷土とまこまい」に戻ってきたいと思える環境づくりを推進します。

また、近年、多発する広域災害に備え、災害対応の強化を図ることにより、市民の安全・安心の確保に努めるとともに、「苫小牧市非核平和都市条例」の理念に基づき、平和の推進に資する取組等を行うことにより、市民が安全で健やかに心ゆたかに生きられるまちづくりを目指します。

さらに、持続可能な公共交通の形成や公共施設等の整備などにより、生活利便性の向上を図るとともに、ゼロカーボンシティや多文化共生などの実現により、快適な都市環境を確保することで、誰もが住みたいと思えるまちづくりを目指します。

数値目標

目標項目	目標値
「苫小牧市は住みやすい」と回答した人の割合※13	79.9% (R6) → 上昇 (R11)
「卒業後も苫小牧市に住み続けたい」と回答した人の割合※14	35.1% (R6) → 上昇 (R11)

基本目標

地元の魅力を高め、
住みやすい環境を整備する

基本目標を実現するための施策

- ① 地元の特徴を生かしたさらなる魅力の向上
- ② 災害時等に備えた安全安心なまちづくりの強化
- ③ 充実した都市機能の整備

関連する SDGs の目標



※13 市民アンケート（20～39歳）で「苫小牧市が住みやすいまちだと思いますか」の設問に対して「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」と回答した人の割合

※14 市民アンケート（高校・大学等の学生）で「卒業後も、苫小牧市に住み続けたいと思いますか」の設問に対して「住みつづけたい」または「当分の間は住みつづけたい」と回答した人の割合

施策①

地元の特徴を生かしたさらなる魅力の向上

■ 施策概要

市民だけではなく、市外在住の方にとっても、魅力的なまちである必要があることから、ホッキ貝をはじめとする特産品をいかした魅力発信や、国際拠点港湾である苫小牧港の効果的な整備等を進めることにより、地域の活性化につなげるとともに、さらなる魅力の向上に努めます。

また、本市は全国で初めて「スポーツ都市宣言」を行ったまちであることから、運動機会の創出や楽しさを体感してもらう取組等を通じて、本市の魅力を再認識していただくとともに、多くの市民が生涯にわたり、健康で明るく豊かな生活の実現を目指します。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
貨物取扱量(外貨)	16,322千t (R5) → 22,200千t (R11)
貨物取扱量(内貨)	84,958千t (R5) → 89,600千t (R11)
スポーツ施設利用者数	1,120,189人 (R5) → 1,200,000人 (R11)

■ 主な事業

苫小牧産農水産物プロモーション事業
➤ ホッキ貝をはじめとする水産物の周知や消費拡大を図るとともに、農水産物の魅力発信等の取組に対して補助を行うことにより、更なる農水産振興を図る。
苫小牧港管理組合負担金
➤ 国際拠点港湾である苫小牧港の機能充実を図り、効率的な利用ができる港湾として整備を進めることにより、地域の産業経済の活性化を図る。
スポーツ習慣化促進事業
➤ 運動を始める機会を創出し、習慣化を図ることにより、多くの市民が生涯にわたり、健康で明るく豊かな生活の実現を目指す。
青少年スポーツ振興事業
➤ 少子高齢化と人口減少に伴い、スポーツ少年団などの活動が縮小傾向にあることから、SNSなどを活用したPRを行うことにより、スポーツ人口の拡大につなげる。
氷上スポーツ事業助成（幼児対象氷上スポーツ育成事業）
➤ 幼児を対象に、氷上スポーツの楽しさ、親しみを遊びやゲームを通じて体験してもらうことにより、氷上スポーツ人口の底辺拡大と子どもの体力向上を目指す。

施策②

災害時等に備えた安全安心なまちづくりの強化

■ 施策概要

地震や津波など大規模な自然災害発生時の対応に限らず、事前防災・減災の視点から、情報発信の強化や防災備蓄品の整備など、平時の備えを強化することにより、災害等から生命と財産が守られ、安心して生活できるまちを目指します。

また、津波においては、地域を限定した避難施設を整備することにより、津波から命を守るとともに、被災者の環境改善に向けた避難所を整備することで、障がい者や外国人などの多様な社会に対応した避難所運営を行います。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
行政備蓄品充足率	98%（R5） → 100%（R11）
防災情報配信サービス登録者数 （メール・LINE）	10,463（R5） → 11,500（R11）
津波避難ビル指定数	185（R5） → 200（R11）

■ 主な事業

避難施設整備事業
➤ 津波から命を守るためには、より高い所へ避難する垂直避難が重要となっていることから、避難困難区域を中心に避難可能な施設を整備する。また、避難施設の整備及びマニュアル等の見直しを行い、障がい者や外国人、ペットの避難など、多様な社会に対応した避難所運営を行う。
防災備蓄品整備事業
➤ 多様化する社会に対応した新しい備蓄品の検討や、備蓄品の使用期限に合わせた入れ替えを行う必要があり、また、新しい津波被害想定では市内で約10万人の避難者が発生することが想定されていることから、備蓄計画の見直しも含めた備蓄品整備を推進することで、災害対応力の強化を図る。
危機管理に関する情報発信の強化
➤ 市民や来訪者が災害時に適切な行動を取ることができるよう、防災情報の発信力を強化し、市全体の災害対応力強化へつなげる。

施策③

充実した都市機能の整備

■ 施策概要

充実した都市機能を有するまちは魅力的であり人が集まることから、駅前をはじめとする中心市街地のまちづくりを進めるとともに、持続可能な公共交通の形成や公共施設の更新・改修等を進めるなど、市民が快適に生活できる環境整備に努めます。

また、市民、事業者、市が連携・協力の上で必要な環境行動を実施することにより、ゼロカーボンシティの実現を目指すとともに、出身地や文化的背景に関わらず、誰もが地域の未来を創る一員として共に生活することができる多文化共生のまちづくりを進めます。

■ 重要業績評価指標（KPI）

指標名	目標値
CO2排出量の削減率	▲23.5%（R3） → ▲48%（R12）
「駅前や駅通りを活気あふれる地区にすること」に対する満足度（偏差値）※15	13.0（R3） → 上昇（R8）

■ 主な事業

苦小牧駅周辺エリアの魅力創造
➤ 駅周辺ビジョンを実現するエリアコンセプト「創造的な学びと暮らしが会う街」の実現に向けて、相互の事業や取組を連動させることにより、方向性の共有やビジョンに基づく施策への投資効果を高める。
市内公共交通利用促進事業
➤ 将来にわたり持続可能な市内公共交通の形成が不可欠であることから、MaaSといった新たな交通サービスの在り方も考慮しつつ、実装化を見据えた実証事業を行うことにより、「足」の維持だけでなく、利便性の向上を図る。
公共施設の更新
➤ 更新・改修・統廃合等を計画的に進め、維持管理経費の平準化を推進するとともに、適切な公共施設の運営を行うことにより、市民が暮らしやすい環境づくりに努める。
ゼロカーボン推進啓発事業
➤ ゼロカーボンシティの実現に向けた地球温暖化対策と環境保全に対する、市民の意識醸成を図る。
ゼロカーボンハウス促進補助事業
➤ 住宅用省エネ・再エネ機器を設置する市民に対し、補助金を交付することにより、対象機器の普及促進を図る。

※15 総合計画策定に向けた市民意識調査「駅前や駅通りを活気あふれる地区にすること」に対する回答（偏差値）